令和７年度

あきる野市一般会計、特別会計
及び公営企業会計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

あきる野市監査委員

写

あ監収第２２－２号
令和８年９月７日

あきる野市長
臼　井　　建　殿

あきる野市監査委員　　在　原　一　憲
あきる野市監査委員　　子　籠　敏　人

令和７年度あきる野市一般会計、特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、令和７年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

項　　目

第１　審査の期間 …… ７

第２　審査の対象 …… ７

第３　審査の方法 …… ７

第４　審査の結果 …… ７

第５　審査の概要 …… １３

１　総　　括 …… １３

（１）財政状況 …… １３

（２）財政収支の状況 …… １７

（３）経常収支比率について …… １８

２　一般会計 …… ２５

歳　入

（１）歳入の状況について …… ２５

（２）歳入の構造について …… ２６

（３）款別歳入について …… ２７

歳　出

（１）歳出の状況について …… ４０

（２）性質別歳出について …… ４２

（３）款別歳出について …… ４３

３　国民健康保険特別会計 …… ５７

（１）歳　入 …… ５７

（２）歳　出 …… ５８

４　後期高齢者医療特別会計 …… ６２

（１）歳　入 …… ６２

（２）歳　出 …… ６３

５　介護保険特別会計 …… ６４

（１）歳　入 …… ６４

（２）歳　出 …… ６５

６　戸倉財産区特別会計 …… ６７

（１）歳　入 …… ６７

（２）歳　出 …… ６７

７　テレビ共同受信事業特別会計 …… ６９

（１）歳　入 …… ６９

（２）歳　出 …… ６９

８　秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計 ……７１
（１）歳　入 ……７１
（２）歳　出 ……７１
９　財産に関する調書 ……７３
１０　基金の運用状況 ……７６
第６　資　　料 ……７９

※　注　記

１　この意見書は、「令和７年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（一般会計・特別会計）」に基づき作成したものである。

２　比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第２位を四捨五入した。

３　構成比率（％）は、前項２のとおり、小数点以下第２位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が 100 とならないものがあるが、100 とした。

４　「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または０である。

５　「－」は、該当数値のないものである。

６　「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。

７　「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。

８　表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

令和７年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の期間

令和８年７月６日から令和８年９月４日まで

＊　説明聴取の期間　令和８年７月 21 日から令和８年７月 28 日まで

第２　審査の対象

１　一般会計歳入歳出決算
２　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
３　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
４　介護保険特別会計歳入歳出決算
５　戸倉財産区特別会計歳入歳出決算
６　テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算
７　秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
８　財産に関する調書
９　基金の運用状況

第３　審査の方法

市長から提出された令和７年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査を実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第４　審査の結果

１　決算計数等

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

なお、推奨事項のほか、事務の改善または検討等を要望する事項が確認されたため、より適正で効率的な執行となるよう努められたい。

２　個別意見（推奨事項）

補助金実績報告書提出時のチェック体制について

補助金の交付要件や必要書類の添付状況について、確認した職員名や日付を記載した独自

のチェックシートを作成し、適切に確認を行っている課が見られた。これらの取組を他課にも展開されたい。

3　個別意見（事務の改善又は検討等を要望する事項）

（１）補助金の次年度繰越金について

各種補助金の実績報告書等の確認により、補助金額を上回る次年度繰越金を計上している団体が複数確認された。繰越金の累積は市の健全な財政運営及び公平性に影響を及ぼすおそれがあるほか、公金である現金の保管・安全管理上の懸念も生じる。

関係部署においては速やかに現状を把握し、次年度に向けて繰越金の実態確認及び補助金額の適正化を検討されたい。

また、実績報告書受領時には通帳の写し等、次年度繰越金額が確認できる資料の提出を求め、整合性及び現金管理状況の確認を徹底されたい。

（２）補助金実績報告書等の不備について

各種補助金実績報告書等において、以下の不備が認められた。確認を徹底し、適正な対応を図られたい。

ア　実績報告書について

（ア）記載不備について（日付・宛名・金額等）

（イ）受領書との内容相違

（ウ）領収書の代わりに出金伝票が添付されているもの

（エ）支払証明書の証明者と債主が同一人であるもの

イ　収支決算書について

（ア）記載不備について（日付・金額・支出区分等）

（イ）補助対象事業名の未記載

（ウ）決算額と領収証との金額の相違

（エ）収入と支出の合計が一致しないもの

（オ）令和７年度の会計監査報告日が会計年度末日より前になっているもの

（３）補助金に係る収支決算書等のフォーマットの統一等について

同一の補助金であっても団体により収支決算書等のフォーマットや記載方法等に相違があり、適正性が確認しづらい状況であった。実績報告書類を提出する団体に対して記載方法が明確に伝わっていないことが推察される。ついては、以下を検討し、双方にとって適切な報告と確認が行われる体制に努められたい。

ア　収支決算書及びその他実績報告書類について、少なくとも補助金ごとに共通したフォーマットを作成し、補助金を申請する団体に周知すること。

イ　修正箇所には「訂正印」の押印を必須とすること。
ウ　チェックシートを作成し、提出者及び受領者が必要事項を漏れなく提出及び確認できるようにすること。

（４）補助金に係る実績内容の確認について

事業年度末（３月 31 日）において、備品(デジタルカメラ）や、通常の購入量を上回る飲料、100 枚を超える切手の購入等、当該年度の事業目的に対して必要性が不明確な支出が確認された。実績報告書受領時には、事業目的との整合性、数量・金額の妥当性、証拠書類（領収書類）を十分に確認し、必要に応じて聞き取りや現物確認を実施されたい。

そのほか、補助金で購入した備品について、管理が明確でないものを確認した。このため、備品台帳を備えるなどし、所在等が不明にならないよう適切に管理されたい。

また、実績報告書に添付すべき書類を「その他市長が必要と認める書類」としている補助金については、領収書の確実な提出を求められたい。

（５）適切な予算計上による事業執行について

決算審査において、以下の事例が確認された。適切な予算計上により、正確で透明性が確保された事業執行に努められたい。

ア　予算積算時に見積書を徴取していなかったもの
イ　予算積算の根拠が明確でないもの
ウ　必要な予算額の確認が不十分であったもの

（６）予算の流用について

予算流用は、地方自治法に基づき認められているが、補正予算での対応が困難な緊急性がある場合などに限定して行うべきであり、その件数は必要最小限であることが望ましい。

令和７年度の一般会計・特別会計における予算流用件数は、節内・節外合わせて 144 件（前年度 174 件）であり、金額は 87,428,000 円(前年度 98,184,000 円）であった。

予備費の充用は７件(前年度 17 件）で、金額は 8,323,000 円(前年度 4,252,000 円）であった。

令和７年度は、登録年数 13 年を超える庁用車の自動車重量税の積算誤りにより予算に不足が生じ、流用に至った事例が複数あった。車両を保有する課は、予算編成時に車両の初年度登録年を再確認するなど、適正な予算計上に努められたい。

しかしながら、予備費の充用を除き、流用は前年度と比較して件数、金額ともに減少しており、予算流用等の対応に一定の改善が見られた。

（７）複数年にわたり執行されていない予算について

令和７年度の一般会計の歳出予算の執行率は 92.69％で、前年度 94.03％に対し 1.34 ポ

イントの減少となった。内容を確認したところ、例えば、研修会等の負担金で、講習会の開催予定と参加予定職員の都合の不一致等により、複数年未執行となっている事例も見られた。このように複数年にわたり執行されていない予算については、代替策や翌年度以降の事業の見直しを検討し、限られた財源を効率的・効果的に執行されたい。

（８）振込手数料の節減について

振込手数料節減のため、都度払いから複数回まとめての支払いに切り替えている事例が確認された。引き続き、まとめ払いを検討するなど工夫して、振込手数料の節減に努められたい。

（９）資金前渡の速やかな精算について

資金前渡後、精算までにおおむね３か月を要している事例が確認された。事業実施後の精算手続が遅延すると、公金の安全管理上の懸念が生じるため、速やかな精算に努められたい。また、資金前渡整理簿に不備が確認されたため、適正な事務処理を図られたい。

（10）事業の効果的な推進について

ア　職員提案制度について

令和７年度の提案は１件であり、全庁的なアンケートを実施して、制度内容の見直しを検討しているとのことであった。引き続き、多様な意見が寄せられる制度となるよう工夫されたい。

イ　事務報告書への収入未済状況の明記について

児童育成手当返還金や学童クラブ育成費負担金等、収入未済について件数や金額を事務報告書へ記載していない課も確認された。収入未済のある課は、事務報告書に件数と金額を明記し、未済状況の可視化を図られたい。

ウ　多胎児家庭支援事業の委託料について

上記事業について、予算の執行率が低く、必要性に応じたサービスが十分に提供されているか懸念がある。担当課では新生児訪問等の機会を捉え周知を図っていることを確認したが、周知方法を工夫するなどし、利用希望者がより利用しやすい事業となるよう検討されたい。

エ　市民ポストについて

利用実態調査の結果、市民ポストを２箇所減らす改善をされたが、依然として年間を通じて利用がない又は極めて利用が少ないポストも確認された。回収に要する費用が発生していることから、費用対効果を考え、人が集まる箇所への再配置をするなど、今後の取扱いを検討されたい。

オ　補助金支出団体であるあきる野市職員互助会の貸付事業について

同互助会では職員の福利厚生事業として貸付事業を実施しているが、令和７年度の貸

付実績は年間５件、利用額は 50 万円であった。原資となる貸付基金 600 万円は、普通預金で管理され、利息収入や事業への投入が非効率な現状であると考える。基金の運用方法の改善、貸付条件の見直しにより利用促進を図ること、今後も利用見込みが乏しいと判断される場合は、事業を新たな福利厚生サービスに転換する等、基金及び事業の充実を検討されたい。

（11）団体規約等における会計管理の明確化について

秋川流域開発振興協議会等は、市が会計及び通帳管理をしているが規約等に定めがないため、会計管理の明確化を検討されたい。

（12）歳入確保の取組について

以下の点を踏まえ、歳入確保の取組を強化されたい。

ア　使用料について

令和７年度は前年度に比べ、市内の施設で使用料収入が減少している例が確認された。利用促進や周知方法の工夫により利用の拡大を図られたい。

イ　入湯税について

令和７年度は温泉施設の利用者が増加したものの、入湯税は一人 50 円のため、増収は約 13 万９千円に留まった。地方税法の標準額である一人 150 円を採用している自治体も多いことから、関係機関と連携のうえ標準税額への見直しを検討し、税収確保を図られたい。

なお、令和７年度の利用者数に基づく試算では、税収増は約 2,128 万円と推計される。

ウ　施設予約後のキャンセルに伴うキャンセルポリシーの制定について

令和６年 10 月から市が振込をする際も、振込手数料が発生することとなった。そのため、振込手数料を差し引いて還付することができるようキャンセルポリシーを制定し、公金支出の抑制を図られたい。

（13）収入未済額について

一般会計では、税以外に私立保育所利用者負担金、公営住宅使用料(駐車場使用料含む)、生活資金貸付金元金収入、学校給食納付金、生活保護費等の弁償金などに収入未済額があった。

また、特別会計では、特に国民健康保険税の収入未済額が、現年課税分は減少したものの、滞納繰越分の増加が上回ったため、前年度より増加した。滞納繰越分の増加は、滞納の累積に繋がる懸念があるため、解消に向けた重点的な取組を図られたい。

収入未済額については、督促状発付後の速やかな電話や文書による催告、訪問徴収等の早期取組が滞納解消に極めて有効であることは、過年度の決算審査でも確認されている。

このことから、市税以外の各債権担当課においても徴収の取組に対する意識を高め、早

期の滞納対策を積極的に実施し、全庁的に徴収業務の向上を図るよう要望する。

（14）不納欠損について

不納欠損額は、前年度の 31,039,250 円に比べて 42,775,758 円増加し、73,815,008 円であった。主な要因は、一般会計における税以外の弁償金や返納金の不納欠損額の合計が 47,295,645 円となったことである。

貴重な財源を無駄なく徴収するため、引き続き滞納の徴収及び時効管理に努め、安易な不納欠損処理を行わないとともに、債権の消滅時効期間を正確に把握し適切に処理されたい。

（15）市全体の債権管理について

各課のヒアリングにおいて、企画政策課で設置した「あきる野市債権管理に関する在り方検討委員会」を通じて、市全体として債権の適正管理に関する検討及び取組の推進が図られている状況を確認した。

一方で、令和７年度に収入未済額が増加した債権や催告等を積極的に行っていない課があることも確認した。また、市が交付した補助金等が未返還となっている事案も確認されていることから、引き続き、同検討委員会等を通じて各債権の状況確認及び長期未納債権の処理等適切な債権管理と徴収率の向上を図られたい。併せて、債権管理条例の制定についても検討されたい。

（16）学校設備の安全管理について

令和８年１月における 280 万円の流用について確認したところ、令和７年８月の点検で中学校の消火栓ポンプに機能不全が確認され、修繕を要すると判断されたこと、並びに物価・人件費の高騰により当該年度の予算に不足が生じたことから予算を流用して対応したものであった。その後、資材調達の困難により工事は翌年度へ繰り越されたが、令和８年７月９日に検査は完了している。昨今の学校における火災などを踏まえた安全確保の観点から、点検で指摘された事項がある場合は速やかに補正予算の確保等を検討し、必要な安全対策を講じられたい。

（17）職員の安全対策について

ア　債権の訪問徴収において、職員が単独で訪問する事例が確認された。債権徴収等で職員が単独で訪問すると、安全確保の面や暴力、暴言等を受けた際に第三者の立証が得られず、事実関係の証明が困難となるリスクがあるため、複数名で対応されたい。

イ　市有地等の管理において職員が草刈り等に従事する現状があることを確認した。民間事業者の手配が難しい場合や、隣接地からの苦情対応などの緊急性から、やむを得ず職員が作業に従事していると推察される。しかし、適切な防護具や技能の欠如によるけが、

通行人や近隣住民へ飛散物等の被害が生じた場合の行政責任などの懸念がある。

職員がやむを得ず草刈り等に従事する際は、安全対策を十分に講じられたい。

第５　審査の概要

１　総括

（１）　財政状況

ア　決算の規模

令和７年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額　５９，２０６，５９９，６２３円

歳出総額　５７，３７７，９５０，７６１円

差引残額　　１，８２８，６４８，８６２円

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次頁の表のとおりである。

（単位　円）

会計別		予算現額	歳入総額	歳出総額	差引残額（翌年度繰越）
一般会計		40,278,046,000	38,719,618,013	37,335,388,991	1,384,229,022
特別会計	国民健康保険	8,393,208,000	8,208,807,692	8,026,724,552	182,083,140
	後期高齢者医療	2,791,679,000	2,800,419,271	2,771,656,100	28,763,171
	介護保険	8,253,795,000	8,277,300,955	8,077,598,050	199,702,905
	戸倉財産区	5,754,000	5,900,947	4,610,378	1,290,569
	テレビ共同受信事業	41,842,000	33,173,702	33,173,702	0
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業	1,189,354,000	1,161,379,043	1,128,798,988	32,580,055
	計	20,675,632,000	20,486,981,610	20,042,561,770	444,419,840
合計		60,953,678,000	59,206,599,623	57,377,950,761	1,828,648,862

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。
歳入総額では、2,632,875,695円(4.7%)の増加、歳出総額では、2,002,989,381円(3.6%)の増加となっている。

会　計　別　決　算　総　額　比　較　表

（単位　円、％）

区分 / 会計		歳入 7年度 決算額	構成比	歳入 6年度 決算額	構成比	歳入 比較増減 金額	比率	歳出 7年度 決算額	構成比	歳出 6年度 決算額	構成比	歳出 比較増減 金額	比率	歳入歳出差引残額 7年度	6年度	比較増減
一般会計		38,719,618,013	65.4	36,472,400,829	64.5	2,247,217,184	6.2	37,335,388,991	65.1	35,702,001,803	64.5	1,633,387,188	4.6	1,384,229,022	770,399,026	613,829,996
特別会計	国民健康保険	8,208,807,692	13.9	8,269,325,008	14.6	△ 60,517,316	△ 0.7	8,026,724,552	14.0	8,144,401,836	14.7	△ 117,677,284	△ 1.4	182,083,140	124,923,172	57,159,968
	後期高齢者医療	2,800,419,271	4.7	2,736,380,847	4.8	64,038,424	2.3	2,771,656,100	4.8	2,711,402,493	4.9	60,253,607	2.2	28,763,171	24,978,354	3,784,817
	介護保険	8,277,300,955	14.0	7,852,515,297	13.9	424,785,658	5.4	8,077,598,050	14.1	7,638,530,154	13.8	439,067,896	5.7	199,702,905	213,985,143	△ 14,282,238
	戸倉財産区	5,900,947	0.0	5,054,645	0.0	846,302	16.7	4,610,378	0.0	3,786,698	0.0	823,680	21.8	1,290,569	1,267,947	22,622
	テレビ共同受信事業	33,173,702	0.1	31,394,003	0.1	1,779,699	5.7	33,173,702	0.1	31,394,003	0.1	1,779,699	5.7	0	0	0
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業	1,161,379,043	2.0	1,206,653,299	2.1	△ 45,274,256	△ 3.8	1,128,798,988	2.0	1,143,444,393	2.1	△ 14,645,405	△ 1.3	32,580,055	63,208,906	△ 30,628,851
	計	20,486,981,610	34.6	20,101,323,099	35.5	385,658,511	1.9	20,042,561,770	34.9	19,672,959,577	35.5	369,602,193	1.9	444,419,840	428,363,522	16,056,318
合計		59,206,599,623	100.0	56,573,723,928	100.0	2,632,875,695	4.7	57,377,950,761	100.0	55,374,961,380	100.0	2,002,989,381	3.6	1,828,648,862	1,198,762,548	629,886,314

次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

（単位　円）

区分／会計		7年度 歳入 決算額 A	7年度 歳入 重複額 B	7年度 歳入 純決算額 A－B＝C	7年度 歳出 決算額 D	7年度 歳出 重複額 E	7年度 歳出 純決算額 D－E＝F	7年度 純計額 C－F＝G	6年度 純決算額 歳入 H	6年度 純決算額 歳出 I	6年度 純計額 H－I＝J
一般会計		38,719,618,013	74,132,687	38,645,485,326	37,335,388,991	3,491,792,753	33,843,596,238	4,801,889,088	36,398,311,262	32,224,850,812	4,173,460,450
特別会計	国民健康保険	8,208,807,692	921,130,753	7,287,676,939	8,026,724,552	0	8,026,724,552	△ 739,047,613	7,330,575,367	8,144,401,836	△ 813,826,469
	後期高齢者医療	2,800,419,271	1,243,354,000	1,557,065,271	2,771,656,100	23,624,000	2,748,032,100	△ 1,190,966,829	1,500,730,847	2,694,197,493	△ 1,193,466,646
	介護保険	8,277,300,955	1,230,148,000	7,047,152,955	8,077,598,050	50,508,687	8,027,089,363	△ 979,936,408	6,666,797,947	7,581,645,587	△ 914,847,640
	戸倉財産区	5,900,947	0	5,900,947	4,610,378	0	4,610,378	1,290,569	5,054,645	3,786,698	1,267,947
	テレビ共同受信事業	33,173,702	0	33,173,702	33,173,702	0	33,173,702	0	31,394,003	31,394,003	0
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業	1,161,379,043	97,160,000	1,064,219,043	1,128,798,988	0	1,128,798,988	△ 64,579,945	1,089,619,299	1,143,444,393	△ 53,825,094
	計	20,486,981,610	3,491,792,753	16,995,188,857	20,042,561,770	74,132,687	19,968,429,083	△ 2,973,240,226	16,624,172,108	19,598,870,010	△ 2,974,697,902
合計		59,206,599,623	3,565,925,440	55,640,674,183	57,377,950,761	3,565,925,440	53,812,025,321	1,828,648,862	53,022,483,370	51,823,720,822	1,198,762,548

（２）　財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

総　合　収　支　の　比　較　表

（単位　円）

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計	合　　計
歳　入　総　額　（　Ａ　）		38,719,618,013	20,486,981,610	59,206,599,623
歳　出　総　額　（　Ｂ　）		37,335,388,991	20,042,561,770	57,377,950,761
歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ）（Ｃ）		1,384,229,022	444,419,840	1,828,648,862
翌年度に繰越すべき財源	継　続　費　逓　次　繰　越　額	0	0	0
	繰　越　明　許　費　繰　越　額	56,774,000	0	56,774,000
	事　故　繰　越　し　繰　越　額	106,365,000	0	106,365,000
	計　（　Ｄ　）	163,139,000	0	163,139,000
実質収支額（Ｃ－Ｄ）（Ｅ）		1,221,090,022	444,419,840	1,665,509,862
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0	0	0
前年度実質収支額（Ｆ）		711,406,026	395,558,522	1,106,964,548
単年度収支額（Ｅ－Ｆ）		509,683,996	48,861,318	558,545,314

ア　実質収支

実質収支は、形式収支(1,828,648,862円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、1,665,509,862円の黒字となっている。

イ　単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では558,545,314円の黒字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位　円）

区分＼会計		形式収支		実質収支		単年度収支	
		７年度	６年度	７年度	６年度	７年度	６年度
一般会計		1,384,229,022	770,399,026	1,221,090,022	711,406,026	509,683,996	262,531,536
特別会計	国民健康保険	182,083,140	124,923,172	182,083,140	124,923,172	57,159,968	6,942,154
	後期高齢者医療	28,763,171	24,978,354	28,763,171	24,978,354	3,784,817	3,097,171
	介護保険	199,702,905	213,985,143	199,702,905	213,985,143	△ 14,282,238	△ 35,481,456
	戸倉財産区	1,290,569	1,267,947	1,290,569	1,267,947	22,622	△ 358,497
	テレビ共同受信事業	0	0	0	0	0	0
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業	32,580,055	63,208,906	32,580,055	30,403,906	2,176,149	△ 43,698,064
	計	444,419,840	428,363,522	444,419,840	395,558,522	48,861,318	△ 69,498,692
合計		1,828,648,862	1,198,762,548	1,665,509,862	1,106,964,548	558,545,314	193,032,844

（３）　経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費(人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費)のために、経常的に収入され、使途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

健全な財政運営には70～80％が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり99.2％となっており、前年度と比較して、0.1ポイント下回っている。また、多摩の26市平均より7.2ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

（単位　％）

区　　分	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
あきる野市	99.2	99.3	98.8	97.1	92.3
２６市平均	92.0	92.5	91.5	90.4	88.7

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、21ページに各市の令和７年度財政規模等の比較表を示す。

参　考

・　主な財政分析指標

区　　分		７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
財政力指数	あきる野市	0.689	0.687	0.689	0.697	0.703
	２６市平均	0.958	0.955	0.942	0.947	0.956
実質収支比率（％）	あきる野市	6.7	4.1	2.9	7.4	9.9
	２６市平均	7.2	7.0	7.4	9.3	10.9
実質公債費比率（％）	あきる野市	4.6	4.2	4.4	4.9	6.0
	２６市平均	1.9	1.6	1.4	1.2	1.1

※　上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

・　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「１」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「１」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の３か年の平均値}$$

・　実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※　準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、
一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率(３か年平均)＝

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

・　将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

令和７年度 各市財政規模等比較表

市名	基準財政需要額 市民１人当たり(円)	基準財政収入額 市民１人当たり(円)	標準財政規模 市民１人当たり(円)	財政力指数	実質収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	経常収支比率 (%)	経常収支比率 内人件費 (%)	人口 (R8.1.1現在) (人)
八王子	176,041	155,485	219,290	0.896	3.2	9.1	0.7	－	88.7	21.0	558,755
立川	161,383	196,657	254,433	1.213	11.9	4.9	3.5	－	86.6	20.6	187,440
武蔵野	159,975	261,553	348,245	1.609	5.5	2.1	△ 0.6	－	79.9	18.2	147,958
三鷹	156,935	189,010	246,988	1.188	2.7	6.8	1.2	－	89.2	21.4	191,083
青梅	195,704	149,481	235,654	0.771	5.1	7.1	3.6	－	96.6	20.9	128,569
府中	148,038	192,991	249,766	1.288	6.6	4.7	3.3	－	85.2	17.7	262,162
昭島	170,064	160,878	214,735	0.988	11.0	5.3	0.5	－	89.4	22.7	116,049
調布	146,571	183,504	238,288	1.239	7.8	5.3	2.5	26.1	90.5	22.1	241,074
町田	168,434	152,337	211,998	0.920	7.0	7.2	1.1	－	92.5	21.9	430,428
小金井	159,327	163,556	211,896	1.026	9.9	5.6	2.2	－	94.6	22.5	125,970
小平	166,557	158,064	211,497	0.961	4.8	6.4	2.4	－	92.9	21.6	197,404
日野	168,279	151,917	210,502	0.908	6.0	6.3	0.8	－	92.4	23.3	189,194
東村山	180,416	136,016	216,902	0.751	6.6	7.7	0.6	－	96.8	23.7	152,136
国分寺	159,052	171,134	222,305	1.072	3.3	5.9	2.8	54.8	95.8	24.0	130,076
国立	175,631	181,289	236,540	1.025	3.9	8.0	4.1	3.3	97.0	28.5	76,460
福生	196,914	136,728	232,926	0.704	10.9	3.4	△ 2.0	－	88.7	26.3	56,896
狛江	187,518	148,581	232,242	0.803	9.5	6.5	0.7	－	86.1	23.3	82,258
東大和	189,052	144,601	228,758	0.764	14.5	6.3	0.0	－	93.1	21.9	85,060
清瀬	198,315	129,195	232,695	0.660	12.3	8.3	3.8	21.4	92.6	22.5	75,682
東久留米	183,630	139,947	222,202	0.773	7.4	7.5	1.4	－	95.4	21.0	116,570
武蔵村山	189,220	141,023	226,789	0.760	5.7	6.0	1.1	－	95.4	23.7	70,564
多摩	158,759	184,653	238,470	1.161	5.5	4.1	2.2	－	92.1	22.3	148,248
稲城	173,191	162,105	219,958	0.940	5.4	7.1	4.5	10.4	93.1	27.0	94,461
羽村	191,109	175,710	240,227	0.922	8.8	5.8	1.3	1.0	95.6	25.8	53,955
あきる野	202,163	138,117	236,596	0.689	6.7	9.3	4.6	12.9	99.2	25.1	78,559
西東京	170,206	150,929	212,792	0.889	5.9	8.1	2.8	－	93.2	23.7	207,227
平均	174,326	163,672	232,796	0.958	7.2	6.3	1.9		92.0	22.8	

※　この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和8年8月12日現在）を基に作成しており、実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

一　般　会　計

2　一般会計

歳　入

（１）歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額40,278,046,000円、調定額39,104,479,021円に対し、収入済額38,719,618,013円となっており、不納欠損額57,836,190円、収入未済額330,449,144円、収入率は99.02％である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は2,247,217,184円(6.2％)、不納欠損額は46,329,601円(402.6％)の増加、収入未済額は37,580,237円(10.2％)の減少となっており、収入率は0.04ポイント上回っている。

また、還付未済額は、3,424,326円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		40,278,046,000	39,104,479,021	38,719,618,013	57,836,190	330,449,144	96.1	99.02
6		37,969,043,000	36,848,272,622	36,472,400,829	11,506,589	368,029,381	96.1	98.98
年度比較	増減	2,309,003,000	2,256,206,399	2,247,217,184	46,329,601	△ 37,580,237	0.0	0.04
	増減率	6.1	6.1	6.2	402.6	△ 10.2		

$$\text{執行率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

年度 / 款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市税	12,117,571,072	31.3	11,382,798,774	31.2	734,772,298	6.5
2 地方譲与税	191,863,000	0.5	188,708,000	0.5	3,155,000	1.7
3 利子割交付金	48,372,000	0.1	26,687,000	0.1	21,685,000	81.3
4 配当割交付金	145,328,000	0.4	137,293,000	0.4	8,035,000	5.9
5 株式等譲渡所得割交付金	217,752,000	0.6	200,111,000	0.5	17,641,000	8.8
6 法人事業税交付金	290,678,000	0.8	266,277,000	0.7	24,401,000	9.2
7 地方消費税交付金	2,062,725,000	5.3	1,910,077,000	5.2	152,648,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	67,393,375	0.2	66,171,665	0.2	1,221,710	1.8
9 環境性能割交付金	50,983,977	0.1	65,179,891	0.2	△ 14,195,914	△ 21.8
10 地方特例交付金	78,164,000	0.2	450,845,000	1.2	△ 372,681,000	△ 82.7
11 地方交付税	5,358,342,000	13.8	5,310,334,000	14.6	48,008,000	0.9
12 交通安全対策特別交付金	9,178,000	0.0	9,602,000	0.0	△ 424,000	△ 4.4
13 分担金及び負担金	99,627,978	0.3	126,519,711	0.3	△ 26,891,733	△ 21.3
14 使用料及び手数料	419,729,913	1.1	426,051,158	1.2	△ 6,321,245	△ 1.5
15 国庫支出金	7,021,246,796	18.1	6,584,610,541	18.1	436,636,255	6.6
16 都支出金	7,093,276,194	18.3	6,512,627,503	17.9	580,648,691	8.9
17 財産収入	618,320,429	1.6	113,786,057	0.3	504,534,372	443.4
18 寄附金	219,678,510	0.6	101,416,145	0.3	118,262,365	116.6
19 繰入金	386,447,687	1.0	540,815,567	1.5	△ 154,367,880	△ 28.5
20 繰越金	770,399,026	2.0	460,170,490	1.3	310,228,536	67.4
21 諸収入	732,740,304	1.9	608,268,895	1.7	124,471,409	20.5
22 市債	719,800,000	1.9	983,446,000	2.7	△ 263,646,000	△ 26.8
23 旧法による自動車取得税交付金	752	0.0	604,432	0.0	△ 603,680	△ 99.9
合計	38,719,618,013	100.0	36,472,400,829	100.0	2,247,217,184	6.2

（2）　歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は15,364,514,919円で、前年度と比較して1,604,688,122円(11.7%)の増加となっている。依存財源の歳入決算額は23,355,103,094円で、前年度と比較して642,529,062円(2.8%)の増加となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源39.7%に対し、依存財源は60.3%となっている。自主財源については、前年度より単純差で2.0ポイント上回っており、依存財源はその分下回っている。

財 源 別 比 較 表 （歳 入 構 造）

（単位　円、％）

区分 ＼ 年度		7年度		6年度		対前年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	比率
自主財源	市税	12,117,571,072	31.3	11,382,798,774	31.2	6.5
	分担金及び負担金	99,627,978	0.3	126,519,711	0.3	△ 21.3
	使用料及び手数料	419,729,913	1.1	426,051,158	1.2	△ 1.5
	財産収入	618,320,429	1.6	113,786,057	0.3	443.4
	寄附金	219,678,510	0.6	101,416,145	0.3	116.6
	繰入金	386,447,687	1.0	540,815,567	1.5	△ 28.5
	繰越金	770,399,026	2.0	460,170,490	1.3	67.4
	諸収入	732,740,304	1.9	608,268,895	1.7	20.5
	計	15,364,514,919	39.7	13,759,826,797	37.7	11.7
依存財源	地方譲与税	191,863,000	0.5	188,708,000	0.5	1.7
	利子割交付金	48,372,000	0.1	26,687,000	0.1	81.3
	配当割交付金	145,328,000	0.4	137,293,000	0.4	5.9
	株式等譲渡所得割交付金	217,752,000	0.6	200,111,000	0.5	8.8
	法人事業税交付金	290,678,000	0.8	266,277,000	0.7	9.2
	地方消費税交付金	2,062,725,000	5.3	1,910,077,000	5.2	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	67,393,375	0.2	66,171,665	0.2	1.8
	環境性能割交付金	50,983,977	0.1	65,179,891	0.2	△ 21.8
	地方特例交付金	78,164,000	0.2	450,845,000	1.2	△ 82.7
	地方交付税	5,358,342,000	13.8	5,310,334,000	14.6	0.9
	交通安全対策特別交付金	9,178,000	0.0	9,602,000	0.0	△ 4.4
	国庫支出金	7,021,246,796	18.1	6,584,610,541	18.1	6.6
	都支出金	7,093,276,194	18.3	6,512,627,503	17.9	8.9
	市債	719,800,000	1.9	983,446,000	2.7	△ 26.8
	旧法による自動車取得税交付金	752	0.0	604,432	0.0	△ 99.9
	計	23,355,103,094	60.3	22,712,574,032	62.3	2.8
合計		38,719,618,013	100.0	36,472,400,829	100.0	6.2

（3）　款別歳入について

ア　〔款1〕市　税

（単位　円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		11,797,993,000	12,265,503,449	12,117,571,072	10,540,545	140,816,158	98.8
6		11,262,070,000	11,526,880,985	11,382,798,774	11,337,114	136,399,674	98.8
年度比較	増減	535,923,000	738,622,464	734,772,298	△ 796,569	4,416,484	0.0
	増減率	4.8	6.4	6.5	△ 7.0	3.2	

市税の収入済額は12,117,571,072円で、前年度と比較して734,772,298円(6.5%)の増加となっており、収入未済額は4,416,484円(3.2%)の増加となっている。

また、収入率は98.8%で、前年度と同率となっている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税　目　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

年度／税目	７年度		６年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比　率
1 市　民　税	5,429,410,570	44.8	4,839,499,301	42.5	589,911,269	12.2
2 固定資産税	5,035,146,552	41.6	4,909,243,695	43.1	125,902,857	2.6
3 軽自動車税	270,537,831	2.2	256,244,212	2.3	14,293,619	5.6
4 市たばこ税	450,700,612	3.7	455,883,327	4.0	△ 5,182,715	△ 1.1
5 都市計画税	921,130,607	7.6	911,422,539	8.0	9,708,068	1.1
6 入　湯　税	10,644,900	0.1	10,505,700	0.1	139,200	1.3
合　　計	12,117,571,072	100.0	11,382,798,774	100.0	734,772,298	6.5

本表の各税目について、令和７年度あきる野市事務報告書（暫定版）の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

まず、個人・法人を合わせた市民税の現年分の調定額が596,327,943円(12.3%)増加し、滞納繰越分を含めた全体の収入額が589,911,269円(12.2％)の増加となった。個人市民税は、納税義務者が526人(1.3%)増加したことで調定額が511,557,143円(11.5％)増加し、滞納繰越分を含めた全体の収入額が505,416,649円(11.3%)の増加となった。法人市民税は、均等割納税義務者が40社(1.9%)増加したことで、調定額が84,770,800円(22.2%)増加し、滞納繰越分を含めた全体の収入額が84,494,620円(22.1%)の増加となった。

次に、固定資産税は、現年分の調定額が126,925,000円(2.6％)増加し、滞納繰越分を含めた全体の収入額が125,902,857円(2.6%)の増加となった。要因としては、企業の設備投資の増加に伴い償却資産が増えたことが挙げられる。

次に、軽自動車税は、種別割の件数が184台(0.6%)、環境性能割の件数が298件（30.5%）と、それぞれが増加したことで、収入額が14,293,619円(5.6%)の増加となった。一方、市たばこ税の収入額は、5,182,715円(1.1%)の減少となった。

次に、都市計画税は、収入額が9,708,068円(1.1%)の増加となった。

最後に、入湯税は、課税客数が2,784人（1.3%）増加し、課税免除人数が2,121人減少したことで、収入額が139,200円(1.3%)の増加となった。

収　入　率　年　度　比　較　表

（単位　%）

区分＼税目／年度		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計平均
現　年	7	99.2	99.7	99.2	100.0	99.6	100.0	99.5
課税分	6	99.2	99.7	99.2	100.0	99.7	100.0	99.4
滞　納	7	41.3	43.4	22.0	—	47.4	—	41.4
繰越分	6	42.3	45.1	26.2	—	50.5	—	42.7
合　計	7							98.8
	6							98.8

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

（単位　円、通）

該当別 / 税目		地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止（3年間）にかかる納付納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止（直ちに）にかかる納付納入義務の消滅		地方税法第18条第1項 市税徴収権の時効消滅		合計	
		金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数
市民税	個人	4,300,654	55	1,071,897	11	1,987,171	37	7,359,722	101
	法人	180,000	2	559,100	7	141,600	3	880,700	12
	計	4,480,654	57	1,630,997	18	2,128,771	40	8,240,422	113
固定資産税		1,277,440	30	22,100	1	174,900	4	1,474,440	35
都市計画税		180,760	16	0	0	29,700	3	210,460	19
軽自動車税		452,000	84	83,923	11	79,300	15	615,223	110
合計		6,390,854	187	1,737,020	30	2,412,671	62	10,540,545	277

（注）各通数の合算と合計の通数は、重複者がいるため異なることがある。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

税目 / 年度		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計
7		93,088,853	35,370,426	5,892,460	0	6,464,419	0	140,816,158
6		90,432,156	34,063,679	5,473,814	0	6,430,025	0	136,399,674
年度比較	増減	2,656,697	1,306,747	418,646	0	34,394	0	4,416,484
	増減率	2.9	3.8	7.6	0.0	0.5	0.0	3.2

収入未済額は140,816,158円で、前年度と比較して4,416,484円(3.2％)の増加となっている。

税別の内訳は、市民税2,656,697円(2.9％)、固定資産税1,306,747円(3.8％)、軽自動車税418,646円(7.6％)及び都市計画税34,394円(0.5％)の増加である。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市 税 減 免 実 績 表

（単位　円、件）

区分 / 税目	申請件数	減免件数	減免額	一部減免		全部減免	
				件数	金額	件数	金額
市民税	16	16	615,322	11	265,522	5	349,800
固定資産税	379	379	29,474,000	63	5,200,000	316	24,274,000
軽自動車税	499	499	5,131,300	0	0	499	5,131,300
都市計画税	243	243	4,401,500	58	860,000	185	3,541,500
合計	1,137	1,137	39,622,122	132	6,325,522	1,005	33,296,600

イ　〔款２〕地方譲与税

（単位　円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		190,778,000	191,863,000	191,863,000	0	0	100.0
6		194,534,000	188,708,000	188,708,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 3,756,000	3,155,000	3,155,000	0	0	0.0
	増減率	△ 1.9	1.7	1.7	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

年度 / 項	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 地方揮発油譲与税	38,214,000	19.9	40,242,000	21.3	△ 2,028,000	△ 5.0
2 自動車重量譲与税	126,975,000	66.2	123,153,000	65.3	3,822,000	3.1
3 森林環境譲与税	26,674,000	13.9	25,313,000	13.4	1,361,000	5.4
合計	191,863,000	100.0	188,708,000	100.0	3,155,000	1.7

地方譲与税の収入済額は191,863,000円で、前年度と比較して3,155,000円(1.7%)の増加となっている。

ウ　〔款３〕利子割交付金

（単位　円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		43,562,000	48,372,000	48,372,000	0	0	100.0
6		18,696,000	26,687,000	26,687,000	0	0	100.0
年度比較	増減	24,866,000	21,685,000	21,685,000	0	0	0.0
	増減率	133.0	81.3	81.3	0.0	0.0	

利子割交付金の収入済額は48,372,000円で、前年度と比較して21,685,000円(81.3%)の増加となっている。

エ　〔款４〕配当割交付金

（単位　円、%）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		182,020,000	145,328,000	145,328,000	0	0	100.0
6		125,531,000	137,293,000	137,293,000	0	0	100.0
年度比較	増減	56,489,000	8,035,000	8,035,000	0	0	0.0
	増減率	45.0	5.9	5.9	0.0	0.0	

配当割交付金の収入済額は145,328,000円で、前年度と比較して8,035,000円(5.9%)の増加となっている。

オ　〔款５〕株式等譲渡所得割交付金

（単位　円、%）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		220,259,000	217,752,000	217,752,000	0	0	100.0
6		129,564,000	200,111,000	200,111,000	0	0	100.0
年度比較	増減	90,695,000	17,641,000	17,641,000	0	0	0.0
	増減率	70.0	8.8	8.8	0.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は217,752,000円で、前年度と比較して17,641,000円(8.8%)の増加となっている。

カ　〔款６〕法人事業税交付金

（単位　円、%）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		316,937,000	290,678,000	290,678,000	0	0	100.0
6		264,114,000	266,277,000	266,277,000	0	0	100.0
年度比較	増減	52,823,000	24,401,000	24,401,000	0	0	0.0
	増減率	20.0	9.2	9.2	0.0	0.0	

法人事業税交付金の収入済額は290,678,000円で、前年度と比較して24,401,000円(9.2%)の増加となっている。

キ　〔款７〕地方消費税交付金

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		1,999,854,000	2,062,725,000	2,062,725,000	0	0	100.0
6		1,999,654,000	1,910,077,000	1,910,077,000	0	0	100.0
年度比較	増減	200,000	152,648,000	152,648,000	0	0	0.0
	増減率	0.0	8.0	8.0	0.0	0.0	

地方消費税交付金の収入済額は2,062,725,000円で、前年度と比較して152,648,000円(8.0%)の増加となっている。

ク　〔款８〕ゴルフ場利用税交付金

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		66,953,000	67,393,375	67,393,375	0	0	100.0
6		66,290,000	66,171,665	66,171,665	0	0	100.0
年度比較	増減	663,000	1,221,710	1,221,710	0	0	0.0
	増減率	1.0	1.8	1.8	0.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は67,393,375円で、前年度と比較して1,221,710円(1.8%)の増加となっている。

ケ　〔款９〕環境性能割交付金

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		53,239,000	50,983,977	50,983,977	0	0	100.0
6		52,712,000	65,179,891	65,179,891	0	0	100.0
年度比較	増減	527,000	△ 14,195,914	△ 14,195,914	0	0	0.0
	増減率	1.0	△ 21.8	△ 21.8	0.0	0.0	

環境性能割交付金の収入済額は50,983,977円で、前年度と比較して14,195,914円(21.8%)の減少となっている。

コ　〔款１０〕地方特例交付金

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		79,544,000	78,164,000	78,164,000	0	0	100.0
6		450,850,000	450,845,000	450,845,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 371,306,000	△ 372,681,000	△ 372,681,000	0	0	0.0
	増減率	△ 82.4	△ 82.7	△ 82.7	0.0	0.0	

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

年　度 / 項	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増　減　額	比　率
1 地方特例交付金	77,213,000	98.8	449,032,000	99.6	△ 371,819,000	△ 82.8
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	951,000	1.2	1,813,000	0.4	△ 862,000	△ 47.5
合　　計	78,164,000	100.0	450,845,000	100.0	△ 372,681,000	△ 82.7

地方特例交付金の収入済額は78,164,000円で、前年度と比較して372,681,000円(82.7%)の減少となっている。

サ　〔款１１〕地方交付税

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		5,353,835,000	5,358,342,000	5,358,342,000	0	0	100.0
6		5,306,162,000	5,310,334,000	5,310,334,000	0	0	100.0
年度比較	増減	47,673,000	48,008,000	48,008,000	0	0	0.0
	増減率	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	

地方交付税の収入済額は5,358,342,000円で、前年度と比較して48,008,000円(0.9%)の増加となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

区分 ＼ 年度				7 年 度 金 額	6 年 度 金 額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 比率
基準財政需要額	基準財政需要額総括	個別算定経費	a	11,682,449,000	11,348,358,000	334,091,000	2.9
		地域の元気創造事業費	b	236,719,000	250,159,000	△ 13,440,000	△ 5.4
		人口減少等特別対策事業費	c	234,005,000	235,355,000	△ 1,350,000	△ 0.6
		地域社会再生事業費	d	88,442,000	88,442,000	0	0.0
		地域デジタル社会推進費	e	55,079,000	82,016,000	△ 26,937,000	△ 32.8
		臨時経済対策費	f	284,202,000	101,628,000	182,574,000	179.6
		給与改定費	g	119,063,000	132,378,000	△ 13,315,000	△ 10.1
		臨時財政対策債償還基金費	h	67,889,000	123,745,000	△ 55,856,000	△ 45.1
		公債費	i	1,331,572,000	1,424,063,000	△ 92,491,000	△ 6.5
		包括算定経費	j	1,782,336,000	1,655,970,000	126,366,000	7.6
		臨時財政対策債振替相当額	k	0	78,446,000	△ 78,446,000	皆減
		計(a+b+c+d+e+f+g+h+i+j-k)	ア	15,881,756,000	15,363,668,000	518,088,000	3.4
	錯誤措置額		イ	16,706,000	0	16,706,000	皆増
	計（ア＋イ）		ウ	15,898,462,000	15,363,668,000	534,794,000	3.5
基準財政収入額	基準財政収入額総括		エ	10,850,358,000	10,551,479,000	298,879,000	2.8
	錯誤措置額		オ	196,667,000	△ 9,000	196,676,000	2,185,288.9
	計（エ＋オ）		カ	11,047,025,000	10,551,470,000	495,555,000	4.7
交付基準額（ウ－カ）			キ	4,851,437,000	4,812,198,000	39,239,000	0.8
調整額			ク	0	0	0	0.0
普通交付税交付額（キ－ク）			ケ	4,851,437,000	4,812,198,000	39,239,000	0.8
特別交付税交付額			コ	506,905,000	498,136,000	8,769,000	1.8
地方交付税交付額（ケ＋コ）				5,358,342,000	5,310,334,000	48,008,000	0.9

シ　〔款１２〕交通安全対策特別交付金

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		11,093,000	9,178,000	9,178,000	0	0	100.0
6		11,677,000	9,602,000	9,602,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 584,000	△ 424,000	△ 424,000	0	0	0.0
	増減率	△ 5.0	△ 4.4	△ 4.4	0.0	0.0	

交通安全対策特別交付金の収入済額は9,178,000円で、前年度と比較して424,000円(4.4%)の減少となっている。

ス　〔款１３〕分担金及び負担金

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		101,553,000	101,816,018	99,627,978	88,740	2,099,300	97.9
6		136,612,000	129,041,986	126,519,711	169,475	2,352,800	98.0
年度比較	増減	△ 35,059,000	△ 27,225,968	△ 26,891,733	△ 80,735	△ 253,500	△ 0.1
	増減率	△ 25.7	△ 21.1	△ 21.3	△ 47.6	△ 10.8	

分担金及び負担金の収入済額は99,627,978円で、前年度と比較すると26,891,733円(21.3%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金23,785,050円、学童クラブ育成費負担金53,243,200円である。収入未済額は、保育所入所保護者負担金1,924,800円及び学童クラブ育成費負担金174,500円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金92.2%、学童クラブ育成費負担金99.7%となっている。

セ　〔款１４〕使用料及び手数料

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		453,622,000	424,613,847	419,729,913	0	4,883,934	98.8
6		446,814,000	429,222,888	426,051,158	0	3,171,730	99.3
年度比較	増減	6,808,000	△ 4,609,041	△ 6,321,245	0	1,712,204	△ 0.5
	増減率	1.5	△ 1.1	△ 1.5	0.0	54.0	

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

項＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比　率
1　使　用　料	149,881,395	35.7	155,948,158	36.6	△ 6,066,763	△ 3.9
2　手　数　料	269,848,518	64.3	270,103,000	63.4	△ 254,482	△ 0.1
合　　計	419,729,913	100.0	426,051,158	100.0	△ 6,321,245	△ 1.5

使用料及び手数料の収入済額は419,729,913円で、前年度と比較すると6,321,245円(1.5％)の減少となっている。

収入の主なものは、使用料では公営住宅使用料61,988,450円、市道使用料24,783,929円、体育施設使用料14,886,610円、手数料では、戸籍手数料12,442,750円、清掃手数料237,293,840円(家庭ごみ処理手数料172,531,140円、

事業所ごみ処理手数料50,068,400円、粗大ごみ処理手数料8,879,900円、し尿処理手数料3,455,800円、動物死体処理手数料109,800円、臨時多量ごみ処理手数料2,248,800円)である。

また、収入未済額は、保育所使用料239,750円、公営住宅使用料4,026,650円、清掃手数料73,750円などである。

ソ 〔款15〕国庫支出金

(単位 円、%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		8,056,810,000	7,021,246,796	7,021,246,796	0	0	100.0
6		7,277,376,000	6,584,610,541	6,584,610,541	0	0	100.0
年度比較	増減	779,434,000	436,636,255	436,636,255	0	0	0.0
	増減率	10.7	6.6	6.6	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 / 項	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 国庫負担金	5,709,173,590	81.3	5,077,473,459	77.1	631,700,131	12.4
2 国庫補助金	1,287,250,213	18.3	1,482,060,460	22.5	△ 194,810,247	△ 13.1
3 委託金	24,822,993	0.4	25,076,622	0.4	△ 253,629	△ 1.0
合計	7,021,246,796	100.0	6,584,610,541	100.0	436,636,255	6.6

国庫支出金の収入済額は7,021,246,796円であり、前年度と比較して436,636,255円(6.6%)の増加となっている。

収入の主なものは、国庫負担金5,709,173,590円のうち、子どものための教育・保育給付交付金1,510,603,991円、生活保護費等負担金1,278,418,159円、国庫補助金1,287,250,213円のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金370,728,000円である。

タ 〔款16〕都支出金

(単位 円、%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		7,395,982,000	7,093,276,194	7,093,276,194	0	0	100.0
6		6,642,788,000	6,512,627,503	6,512,627,503	0	0	100.0
年度比較	増減	753,194,000	580,648,691	580,648,691	0	0	0.0
	増減率	11.3	8.9	8.9	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

年度 / 項	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比　率
1 都 負 担 金	2,280,140,281	32.1	2,186,601,181	33.6	93,539,100	4.3
2 都 補 助 金	4,448,245,519	62.7	4,055,695,527	62.3	392,549,992	9.7
3 委　託　金	364,890,394	5.1	270,330,795	4.2	94,559,599	35.0
合　　計	7,093,276,194	100.0	6,512,627,503	100.0	580,648,691	8.9

都支出金の収入済額は7,093,276,194円であり、前年度と比較して580,648,691円(8.9%)の増加となっている。

チ　〔款17〕財産収入

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		636,010,000	618,320,429	618,320,429	0	0	100.0
6		120,831,000	113,786,057	113,786,057	0	0	100.0
年度比較	増減	515,179,000	504,534,372	504,534,372	0	0	0.0
	増減率	426.4	443.4	443.4	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

年度 / 項	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比　率
1財産運用収入	95,238,205	15.4	77,703,946	68.3	17,534,259	22.6
2財産売払収入	523,082,224	84.6	36,082,111	31.7	487,000,113	1,349.7
合　　計	618,320,429	100.0	113,786,057	100.0	504,534,372	443.4

財産収入の収入済額は618,320,429円であり、前年度と比較して504,534,372円(443.4%)の増加となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入95,238,205円、土地売払収入523,082,224円である。

ツ　〔款１８〕寄附金

（単位　円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		274,260,000	219,678,510	219,678,510	0	0	100.0
6		116,070,000	101,416,145	101,416,145	0	0	100.0
年度比較	増減	158,190,000	118,262,365	118,262,365	0	0	0.0
	増減率	136.3	116.6	116.6	0.0	0.0	

寄附金の収入済額は219,678,510円で、前年度と比較して118,262,365円(116.6%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと寄附金133,931,500円、企業版ふるさと寄附金83,200,000円である。

テ　〔款１９〕繰入金

（単位　円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		551,278,000	386,447,687	386,447,687	0	0	100.0
6		831,096,000	540,815,567	540,815,567	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 279,818,000	△ 154,367,880	△ 154,367,880	0	0	0.0
	増減率	△ 33.7	△ 28.5	△ 28.5	0.0	0.0	

項別年度比較表

（単位　円、％）

項＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1　他会計繰入金	74,132,687	19.2	74,089,567	13.7	43,120	0.1
2　基金繰入金	312,315,000	80.8	466,726,000	86.3	△ 154,411,000	△ 33.1
合計	386,447,687	100.0	540,815,567	100.0	△ 154,367,880	△ 28.5

繰入金の収入済額は386,447,687円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金23,624,000円、介護保険特別会計繰入金50,508,687円となっている。

また、基金繰入金は、財政調整基金繰入金150,000,000円、減債基金繰入金131,530,000円、保健福祉基金繰入金1,824,000円、環境保全基金繰入金3,159,000円、産業振興基金繰入金24,270,000円、公共施設整備基金繰入金1,532,000円となっている。

ト　〔款２０〕繰越金

（単位　円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		770,399,000	770,399,026	770,399,026	0	0	100.0
6		460,170,000	460,170,490	460,170,490	0	0	100.0
年度比較	増減	310,229,000	310,228,536	310,228,536	0	0	0.0
	増減率	67.4	67.4	67.4	0.0	0.0	

繰越金の収入済額は770,399,026円で、前年度と比較して310,228,536円(67.4%)の増加となっている。

ナ　〔款２１〕諸収入

（単位　円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		806,465,000	962,596,961	732,740,304	47,206,905	182,649,752	76.1
6		834,586,000	834,364,472	608,268,895	0	226,105,177	72.9
年度比較	増減	△ 28,121,000	128,232,489	124,471,409	47,206,905	△ 43,455,425	3.2
	増減率	△ 3.4	15.4	20.5	皆増	△ 19.2	

項別年度比較表

（単位　円、％）

年度／項	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1　延滞金、加算金及び過料	7,837,178	1.1	8,327,825	1.4	△ 490,647	△ 5.9
2 市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 貸付金元利収入	51,068,771	7.0	49,688,322	8.2	1,380,449	2.8
4 受託事業収入	159,609,874	21.8	79,728,540	13.1	79,881,334	100.2
5 収益事業収入	30,000,000	4.1	20,000,000	3.3	10,000,000	50.0
6 雑入	484,224,481	66.1	450,524,208	74.1	33,700,273	7.5
合計	732,740,304	100.0	608,268,895	100.0	124,471,409	20.5

諸収入の収入済額は732,740,304円で、前年度と比較して124,471,409円(20.5%)の増加となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金7,837,178円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,033,067円、林業振興費受託事業収入47,829,121円、収益事業収入30,000,000円、雑入では、弁償金22,822,201円、学校給食納付金40,126,993円である。また、収入未済額は182,649,752円で、生活資金貸付金元金収入3,219,500円、弁償金115,184,984円、学校給食納付金8,914,012円等である。

ニ　〔款２２〕市 債

（単位　円、％）

年　度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		915,600,000	719,800,000	719,800,000	0	0	100.0
6		1,220,846,000	983,446,000	983,446,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 305,246,000	△ 263,646,000	△ 263,646,000	0	0	0.0
	増減率	△ 25.0	△ 26.8	△ 26.8	0.0	0.0	

市債の収入済額は719,800,000円で、前年度と比較して263,646,000円(26.8％)の減少となっている。

収入の主なものは、商工債65,000,000円、土木債89,400,000円、教育債514,000,000円である。

ヌ　〔款２３〕旧法による自動車取得税交付金

（単位　円、％）

年　度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7		0	752	752	0	0	100.0
6		0	604,432	604,432	0	0	100.0
年度比較	増減	0	△ 603,680	△ 603,680	0	0	100.0
	増減率	0.0	△ 99.9	△ 99.9	0.0	0.0	

歳　出

（１）　歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額40,278,046,000円に対し、支出済額は37,335,388,991円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費)876,415,000円、不用額2,066,242,009円で、執行率92.7%となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は1,633,387,188円(4.6％)の増加、不用額は93,824,812円(4.8%)の増加となっている。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年　度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		40,278,046,000	37,335,388,991	876,415,000	2,066,242,009	92.7
6		37,969,043,000	35,702,001,803	294,624,000	1,972,417,197	94.0
年度比較	増減	2,309,003,000	1,633,387,188	581,791,000	93,824,812	△ 1.3
	増減率	6.1	4.6	197.5	4.8	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

年度 / 款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	294,147,785	0.8	282,264,619	0.8	11,883,166	4.2
2 総務費	4,024,705,830	10.8	3,238,397,267	9.1	786,308,563	24.3
3 民生費	18,210,033,594	48.8	17,812,824,291	49.9	397,209,303	2.2
4 衛生費	3,741,886,878	10.0	3,624,352,869	10.2	117,534,009	3.2
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	423,971,685	1.1	380,292,537	1.1	43,679,148	11.5
7 商工費	618,786,985	1.7	822,001,236	2.3	△ 203,214,251	△ 24.7
8 土木費	2,321,927,631	6.2	2,148,406,353	6.0	173,521,278	8.1
9 消防費	1,215,006,840	3.3	1,161,252,776	3.3	53,754,064	4.6
10 教育費	4,161,100,704	11.1	3,907,544,198	10.9	253,556,506	6.5
11 災害復旧費	162,945,948	0.4	36,851,814	0.1	126,094,134	342.2
12 公債費	2,160,875,111	5.8	2,287,813,843	6.4	△ 126,938,732	△ 5.5
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	37,335,388,991	100.0	35,702,001,803	100.0	1,633,387,188	4.6

（2） 性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 年 度 比 較 表

（単位 円、％）

区分＼年度		7年度		6年度		対前年度比較	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	人件費	5,869,417,000	15.7	5,505,044,000	15.4	364,373,000	6.6
	扶助費	11,832,198,000	31.7	11,676,683,000	32.7	155,515,000	1.3
	公債費	2,160,875,000	5.8	2,287,814,000	6.4	△ 126,939,000	△ 5.5
	計	19,862,490,000	53.2	19,469,541,000	54.5	392,949,000	2.0
投資的経費	普通建設事業費	1,585,001,000	4.2	1,988,783,000	5.6	△ 403,782,000	△ 20.3
	災害復旧事業費	162,946,000	0.4	36,852,000	0.1	126,094,000	342.2
	計	1,747,947,000	4.7	2,025,635,000	5.7	△ 277,688,000	△ 13.7
その他	物件費	6,033,493,000	16.2	5,381,191,000	15.1	652,302,000	12.1
	維持補修費	55,072,000	0.1	77,395,000	0.2	△ 22,323,000	△ 28.8
	補助費等	5,338,695,000	14.3	4,745,776,000	13.3	592,919,000	12.5
	積立金	573,650,000	1.5	198,251,000	0.6	375,399,000	189.4
	投資及び出資金・貸付金	239,882,000	0.6	331,399,000	0.9	△ 91,517,000	△ 27.6
	繰出金	3,484,160,000	9.3	3,472,814,000	9.7	11,346,000	0.3
	計	15,724,952,000	42.1	14,206,826,000	39.8	1,518,126,000	10.7
合計		37,335,389,000	100.0	35,702,002,000	100.0	1,633,387,000	4.6

性質別歳出年度比較表の合計決算額は37,335,389,000円で、前年度と比較して1,633,387,000円(4.6%)の増加となっている。

義務的経費は19,862,490,000円で、前年度と比較して392,949,000円(2.0％)の増加で、投資的経費は1,747,947,000円で、前年度と比較して277,688,000円(13.7％)の減少となっている。その他は15,724,952,000円で、前年度と比較して1,518,126,000円(10.7%)の増加となっている。

（3） 款別歳出について

ア 〔款１〕議会費

（単位 円、％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		298,887,000	294,147,785	0	4,739,215	98.4
6		286,407,000	282,264,619	0	4,142,381	98.6
年度比較	増減	12,480,000	11,883,166	0	596,834	△ 0.2
	増減率	4.4	4.2	0.0	14.4	

議会費は支出済額294,147,785円で、前年度と比較して11,883,166円(4.2％)の増加となっている。支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

イ 〔款２〕総務費

（単位 円、％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		4,237,706,000	4,024,705,830	9,108,000	203,892,170	95.0
6		3,409,540,000	3,238,397,267	4,908,000	166,234,733	95.0
年度比較	増減	828,166,000	786,308,563	4,200,000	37,657,437	0.0
	増減率	24.3	24.3	85.6	22.7	

項別年度比較表

（単位 円、％）

項＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	3,019,904,055	75.0	2,463,249,919	76.1	556,654,136	22.6
2 徴税費	426,023,482	10.6	377,813,131	11.7	48,210,351	12.8
3 戸籍住民基本台帳費	303,259,619	7.5	246,908,181	7.6	56,351,438	22.8
4 選挙費	187,314,734	4.7	109,761,552	3.4	77,553,182	70.7
5 統計調査費	55,068,127	1.4	10,208,979	0.3	44,859,148	439.4
6 監査委員費	33,135,813	0.8	30,455,505	0.9	2,680,308	8.8
合計	4,024,705,830	100.0	3,238,397,267	100.0	786,308,563	24.3

総務費は支出済額4,024,705,830円で、前年度と比較して786,308,563円(24.3％)の増加となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は9,108,000円で、戸籍システム改修委託料である。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費106,150,025円、総合行政システム運用管理事業経費667,972,358円等である。その他の経費としては、基金積立金573,650,000円等が挙げられる。

ウ　〔款３〕民生費

（単位　円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		19,190,243,000	18,210,033,594	20,714,000	959,495,406	94.9
6		18,767,303,000	17,812,824,291	235,631,000	718,847,709	94.9
年度比較	増減	422,940,000	397,209,303	△ 214,917,000	240,647,697	0.0
	増減率	2.3	2.2	△ 91.2	33.5	

項別年度比較表

（単位　円、％）

項＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	7,906,233,378	43.4	8,418,580,398	47.3	△ 512,347,020	△ 6.1
2 児童福祉費	8,377,696,816	46.0	7,497,554,831	42.1	880,141,985	11.7
3 生活保護費	1,887,652,319	10.4	1,863,256,275	10.5	24,396,044	1.3
4 国民年金費	38,016,081	0.2	33,342,787	0.2	4,673,294	14.0
5 災害救助費	435,000	0.0	90,000	0.0	345,000	383.3
合　計	18,210,033,594	100.0	17,812,824,291	100.0	397,209,303	2.2

民生費の支出済額は18,210,033,594円で、前年度と比較してみると397,209,303円(2.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は20,714,000円で、物価高対応子育て応援手当給付事業経費である。

支出の主なものとしては、次の経費が挙げられる。

（ア）　社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金74,101,889円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当216,178,000円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1,243,354,000円、介護保険特別会計繰出金1,230,148,000円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料28,323,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料45,364,000円、国民健康保険特別会計繰出金921,130,753円等を支出している。

（イ）　児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料38,862,200円、病児・病後児保育事業委託料23,850,000円、あきる野子育てステーションこころの施設借上料33,529,428円、ファミリー・サポート・センター事業委託料12,951,000円、保育所運営費の私立保育所運営委託料2,891,186,091円、認定こども園運営委託料555,795,166円、認証保育所運営事業補助金152,975,380円、小規模保育事業所運営委託料212,823,620円、児童関係手当給付費の扶助費2,045,913,310円、学童クラブ運営費の学童クラブ運営業務委託料101,587,400円、

医療費助成費の高校生等医療費助成事業経費75,431,334円など扶助費385,635,661円等を支出している。

（ウ）　生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,766,646,760円を支出している。

エ　〔款４〕衛生費

（単位　円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		3,893,636,000	3,741,886,878	0	151,749,122	96.1
6		3,880,748,000	3,624,352,869	0	256,395,131	93.4
年度比較	増減	12,888,000	117,534,009	0	△ 104,646,009	2.7
	増減率	0.3	3.2	0.0	△ 40.8	

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

項＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比　率
1 保健衛生費	2,188,773,248	58.5	2,106,941,500	58.1	81,831,748	3.9
2 清掃費	1,553,113,630	41.5	1,517,411,369	41.9	35,702,261	2.4
合　計	3,741,886,878	100.0	3,624,352,869	100.0	117,534,009	3.2

衛生費の支出済額は3,741,886,878円で、前年度と比較して117,534,009円(3.2%)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費保健衛生業務等委託料12,932,605円、予防費の予防接種委託料137,330,022円、母子保健事業経費の事業・業務委託料40,442,544円、健康づくり費のがん検診事業経費健康診断委託料112,428,709円、環境衛生費の環境基本計画策定委託料9,581,000円、河川清掃等の事業･業務委託料4,810,800円、郷土の恵みの森づくり事業経費の緑地管理等委託料7,056,588円、公害対策費の水質分析等の調査委託料6,458,100円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金106,083,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金889,270,000円を支出している。

（イ）　清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料498,700,960円、西秋川衛生組合負担金833,000,000円、資源集団回収奨励金17,169,516円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料44,082,148円を支出している。

オ　〔款５〕労働費

（単位　円、％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		1,000	0	0	1,000	0.0
6		1,000	0	0	1,000	0.0
年度比較	増減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

カ　〔款６〕農林水産業費

（単位　円、％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		477,628,000	423,971,685	0	53,656,315	88.8
6		414,899,000	380,292,537	0	34,606,463	91.7
年度比較	増減	62,729,000	43,679,148	0	19,049,852	△ 2.9
	増減率	15.1	11.5	0.0	55.0	

項別年度比較表

（単位　円、％）

項＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	227,070,298	53.6	169,654,061	44.6	57,416,237	33.8
2 林業費	184,141,298	43.4	209,452,488	55.1	△ 25,311,190	△ 12.1
3 水産業費	12,760,089	3.0	1,185,988	0.3	11,574,101	975.9
合計	423,971,685	100.0	380,292,537	100.0	43,679,148	11.5

農林水産業費の支出済額は423,971,685円で、前年度と比較して43,679,148円（11.5%）の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　農業費では、農業振興費の計画策定委託料8,294,000円、農業振興会農業振興事業補助金2,000,000円、秋川ファーマーズセンターの土地借上料5,579,795円、都市農業経営力強化事業補助金44,707,000円、地籍調査費の地籍調査事業委託料17,732,000円を支出している。

（イ）　林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料30,873,868円、枝打ち作業委託料14,963,861円、林道整備費の林道大ナベリ沢線開設工事費51,179,700円を支出している。

（ウ）　水産業費では、水産業振興費の内水面漁業振興対策事業補助金11,571,000円を支出している。

キ　〔款７〕商工費

（単位　円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		1,418,474,000	618,786,985	731,446,000	68,241,015	43.6
6		868,712,000	822,001,236	355,000	46,355,764	94.6
年度比較	増減	549,762,000	△ 203,214,251	731,091,000	21,885,251	△ 51.0
	増減率	63.3	△ 24.7	205,941.1	47.2	

商工費の支出済額は618,786,985円で、前年度と比較して203,214,251円(24.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は731,446,000円で、食料品物価高騰対策生活者支援事業経費である。

支出の主なものは、商工振興費の商工会事業等の補助金44,918,521円、小規模事業者経営改善資金利子補給金13,256,570円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金16,540,000円、プレミアム付デジタル商品券事業補助金37,795,751円が挙げられる。

観光費では、観光まちづくり推進協働事業交付金10,124,185円、森林資源活用観光振興整備委託料6,710,000円、秋川渓谷四季リーフレット等作成委託料4,779,800円、観光用トイレ施設等維持管理委託料6,324,290円、秋川渓谷戸倉体験研修センター指定管理委託料26,500,000円が挙げられる。

ク　〔款８〕土木費

（単位　円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		2,589,612,000	2,321,927,631	29,107,000	238,577,369	89.7
6		2,595,534,000	2,148,406,353	53,730,000	393,397,647	82.8
年度比較	増減	△ 5,922,000	173,521,278	△ 24,623,000	△ 154,820,278	6.9
	増減率	△ 0.2	8.1	△ 45.8	△ 39.4	

項 別 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

年度 / 項	7年度		6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	99,666,336	4.3	98,717,134	4.6	949,202	1.0
2 道路橋梁費	643,433,722	27.7	606,260,426	28.2	37,173,296	6.1
3 都市計画費	1,557,381,692	67.1	1,420,711,714	66.1	136,669,978	9.6
4 住宅費	21,445,881	0.9	22,717,079	1.1	△ 1,271,198	△ 5.6
合計	2,321,927,631	100.0	2,148,406,353	100.0	173,521,278	8.1

土木費の支出済額は2,321,927,631円で、前年度と比較して173,521,278円(8.1％)の増加となっている。翌年度繰越額は29,107,000円で、都道伊奈福生線物件補償費8,782,000円（繰越明許費）及び菅生地内水路改修工事20,325,000円（事故繰越し）である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料12,804,000円を支出している。

（イ）　道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料59,931,300円、道路応急補修工事費196,096,909円、道路新設改良費の道路改修舗装工事設計委託料24,206,600円を支出している。

交通安全施設費の道路照明改修工事費12,761,100円、交通安全施設設置工事費31,784,369円を支出している。

（ウ）　都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金97,160,000円、下水道費の下水道事業会計補助金740,658,952円、同事業会計出資金212,481,500円、公園費の樹木剪定等委託料40,183,900円、交通対策費のデマンド型交通運行実施等業務委託料14,184,516円、循環バス運営費補助金50,393,000円、生活バス路線維持費補助金15,168,504円を支出している。

（エ）　住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料12,525,624円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料6,177,820円を支出している。

ケ　〔款９〕消防費

（単位　円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7		1,241,210,000	1,215,006,840	0	26,203,160	97.9
6		1,196,032,000	1,161,252,776	0	34,779,224	97.1
年度比較	増減	45,178,000	53,754,064	0	△ 8,576,064	0.8
	増減率	3.8	4.6	0.0	△ 24.7	

消防費の支出済額は1,215,006,840円で、前年度と比較して53,754,064円(4.6%)の増加となっている。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金936,878,000円、非常備消防費の消防団員報酬21,068,541円、消防施設費の消火栓維持管理費負担金29,522,914円、災害対策費の防災行政無線維持管理委託料9,783,400円が挙げられる。

コ　〔款１０〕教育費

（単位　円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7		4,553,686,000	4,161,100,704	86,040,000	306,545,296	91.4
6		4,193,815,000	3,907,544,198	0	286,270,802	93.2
年度比較	増減	359,871,000	253,556,506	86,040,000	20,274,494	△ 1.8
	増減率	8.6	6.5	皆増	7.1	

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

年度 / 項	7年度		6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	569,394,421	13.7	553,006,174	14.2	16,388,247	3.0
2 小学校費	892,888,711	21.5	744,255,053	19.0	148,633,658	20.0
3 中学校費	759,076,314	18.2	628,940,651	16.1	130,135,663	20.7
4 社会教育費	706,050,879	17.0	698,329,419	17.9	7,721,460	1.1
5 保健体育費	451,773,535	10.9	514,629,491	13.2	△ 62,855,956	△ 12.2
6 学校給食費	781,916,844	18.8	768,383,410	19.7	13,533,434	1.8
合　計	4,161,100,704	100.0	3,907,544,198	100.0	253,556,506	6.5

教育費の支出済額は4,161,100,704円で、前年度と比較すると253,556,506円(6.5%)増加している。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア)　教育総務費では、教育指導費のＩＣＴ支援事業委託料22,352,580円、幼稚園費の私立幼稚園運営委託料58,028,851円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金29,637,500円を支出している。

(イ)　小学校費では、学校管理費の小学校児童通学案内等業務委託料等の業務委託料50,690,459円、空調設備保守点検委託料5,757,015円、学校警備委託料等の施設等維持管理委託料27,629,809円、パソコン等借上料18,127,560円、教育振興費の就学援助費10,133,413円、パソコン等借上料29,131,342円、学校整備費の屋上等防水改修等の工事費270,574,533円を支出している。

(ウ)　中学校費では、学校管理費の学校警備委託料等の施設等維持管理委託料22,282,818円、パソコン等借上料13,107,710円、教育振興費の就学援助費15,437,201円、パソコン等借上料18,370,640円、修学旅行等補助金12,384,562円、学校整備費の屋上等防水改修等の工事費378,636,070円を支出している。

(エ)　社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料5,235,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金2,322,000円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金3,440,000円、公民館費の寿大学事業委託料2,908,962円、文化団体連盟補助金1,800,000円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料16,500,000円、図書館システム借上料11,435,248円、図書等購入費26,846,335円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料71,537,200円、舞台機構設備改修工事費45,100,000円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料11,610,000円、管理組合負担金31,794,962円を支出している。

(オ)　保健体育費では、保健体育総務費の部活動の地域展開業務等の委託料15,832,841円、スポーツ協会等の補助金8,300,805円、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料8,246,357円、五日市ファインプラザ指定管理委託料127,976,849円、市民プール指定管理委託料57,615,500円、秋川体育館･中央公民館指定管理委託料66,958,261円、いきいきセンター施設管理等の委託料4,182,295円を支出している。

(カ)　学校給食費では、学校給食総務費の学校給食センター運営一般経費（秋川）民間調理員派遣業務委託料47,982,694円、学校給食センター運営一般経費（五日市）民間調理員派遣業務委託料18,646,607円、新学校給食センター建設工事費26,039,000円、学校給食事業費の学校給食事業経費(秋川)賄材料費279,246,698円、学校給食配送業務委託料23,053,800円、学校給食事業経費(五日市)賄材料費94,266,789円、学校給食配送業務委託料13,300,100円を支出している。

サ　〔款１１〕災害復旧費

（単位　円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7		190,410,000	162,945,948	0	27,464,052	85.6
6		40,240,000	36,851,814	0	3,388,186	91.6
年度比較	増減	150,170,000	126,094,134	0	24,075,866	△ 6.0
	増減率	373.2	342.2	0.0	710.6	

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

項 ＼ 年度		7年度		6年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比　率
1	土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2	農林水産業施設災害復旧費	162,945,948	100.0	36,851,814	100.0	126,094,134	342.2
合　　計		162,945,948	100.0	36,851,814	100.0	126,094,134	342.2

災害復旧費は、支出済額162,945,948円で、前年度と比較して126,094,134円(342.2%)の増加となっている。

土木施設災害復旧費の支出はなく、農林水産業施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費の林道伝名沢線等の災害復旧工事設計委託料15,884,000円及び林道盆堀線等の災害復旧工事費145,631,200円を支出している。

シ　〔款１２〕公債費

（単位　円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7		2,163,876,000	2,160,875,111	0	3,000,889	99.9
6		2,289,814,000	2,287,813,843	0	2,000,157	99.9
年度比較	増減	△ 125,938,000	△ 126,938,732	0	1,000,732	0.0
	増減率	△ 5.5	△ 5.5	0.0	50.0	

公債費は、支出済額2,160,875,111円で、前年度と比較して126,938,732円(5.5%)の減少となっている。

市債償還元金2,070,443,417円及び市債償還利子90,431,694円を支出している。

ス 〔款１３〕予備費

（単位　円、％）

年　度		当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額
7		30,000,000	0	7,323,000	22,677,000
6		30,000,000	0	4,002,000	25,998,000
年度比較	増減	0	0	3,321,000	△ 3,321,000
	増減率	0.0	0.0	83.0	△ 12.8

予備費の充用額は、7,323,000円となっている。内訳は、民生費100,000円、教育費7,223,000円である。

主なものとして、民生費は災害救助経費に、教育費は小学校維持管理一括経費、五日市ファインプラザ運営管理経費、市民プール運営管理経費等に、それぞれ充用した。

※　予算の流用について

令和７年度における目間以上の予算の流用は、０件（０円）である。
流用額の年度比較は次表のとおりである。

流　用　額　年　度　比　較　表

（単位　円、件）

年度／区分 款	7年度		6年度		比較増減	
	流用額	件数	流用額	件数	金額	件数
1 議会費	0	0	0	0	0	0
2 総務費	0	0	0	0	0	0
3 民生費	0	0	1,586,000	1(1)	△ 1,586,000	皆減
4 衛生費	0	0	0	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	0	0	0	0	0	0
7 商工費	0	0	0	0	0	0
8 土木費	0	0	3,800,000	1(1)	△ 3,800,000	皆減
9 消防費	0	0	0	0	0	0
10 教育費	0	0	1,108,000	2(2)	△ 1,108,000	皆減
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0	0	0
計	0	0	6,494,000	4(4)	△ 6,494,000	

※　件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。

特　別　会　計

財産に関する調書

基金の運用状況

3　国民健康保険特別会計

（1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額8,393,208,000円、調定額8,361,271,046円に対し、収入済額8,208,807,692円となっており、不納欠損額7,250,218円、収入未済額149,273,036円、収入率は98.2%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は60,517,316円(0.7%)の減少、不納欠損額は4,254,463円(37.0%)の減少、収入未済額は1,339,059円(0.9%)の増加となっており、収入率は同率である。

また、還付未済額は4,059,900円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

年　度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		8,393,208,000	8,361,271,046	8,208,807,692	7,250,218	149,273,036	97.8	98.2
6		8,479,247,000	8,424,491,275	8,269,325,008	11,504,681	147,933,977	97.5	98.2
年度比較	増減	△ 86,039,000	△ 63,220,229	△ 60,517,316	△ 4,254,463	1,339,059	0.3	0.0
	増減率	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 37.0	0.9		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

款＼年度	7　年　度		6　年　度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1　国民健康保険税	1,641,194,936	20.0	1,547,760,730	18.7	93,434,206	6.0
2　国庫支出金	2,244,000	0.0	5,396,000	0.1	△ 3,152,000	△ 58.4
3　都支出金	5,486,801,983	66.8	5,547,716,287	67.1	△ 60,914,304	△ 1.1
4　財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5　繰入金	937,390,753	11.4	1,038,779,641	12.6	△ 101,388,888	△ 9.8
6　繰越金	124,923,172	1.5	117,981,018	1.4	6,942,154	5.9
7　諸収入	16,252,848	0.2	11,691,332	0.1	4,561,516	39.0
合　計	8,208,807,692	100.0	8,269,325,008	100.0	△ 60,517,316	△ 0.7

収入の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分1,043,613,082円、都支出金の普通交付金5,289,678,983円、一般会計繰入金921,130,753円、諸収入の延滞金3,677,251円が挙げられる。また、一般会計繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）196,784,010円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）135,880,712円、未就学児均等割保険税繰入金5,644,599円、職員給与費等繰入金64,198,000円、産前産後保険税繰入金1,784,099円、出産育児一時金等繰入金14,325,333円、財政安定化支援事業繰入金17,514,000円、その他一般会計繰入金485,000,000円である。

次に、国民健康保険税の不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

（単位　円、通）

該当別 / 税目	地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止（3年間）にかかる納付納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止（直ちに）にかかる納付納入義務の消滅		地方税法第18条第1項 市税徴収権の時効消滅		合計	
	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数
国民健康保険税	5,298,726	123	0	0	1,903,719	47	7,202,445	157

（注）各通数の合算（170）と合計の通数（157）は、重複者がいるため異なる。

（2）　歳　出

歳出決算額は、予算現額8,393,208,000円に対し、支出済額8,026,724,552円となっており、不用額366,483,448円、執行率は95.6%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は117,677,284円(1.4%)減少しており、不用額は31,638,284円(9.4%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

（単位　円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	8,393,208,000	8,026,724,552	0	366,483,448	95.6
6	8,479,247,000	8,144,401,836	0	334,845,164	96.1
増減	△ 86,039,000	△ 117,677,284	0	31,638,284	△ 0.5
増減率	△ 1.0	△ 1.4	0.0	9.4	

次に款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位　円、％）

年度／款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	30,179,871	0.4	24,572,475	0.3	5,607,396	22.8
2 保険給付費	5,278,544,478	65.8	5,325,817,341	65.4	△ 47,272,863	△ 0.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,449,240,717	30.5	2,564,295,084	31.5	△ 115,054,367	△ 4.5
4 保健事業費	89,804,924	1.1	96,010,135	1.2	△ 6,205,211	△ 6.5
5 基金積立金	91,003,000	1.1	61,348,000	0.8	29,655,000	48.3
6 諸支出金	87,951,562	1.1	72,358,801	0.9	15,592,761	21.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,026,724,552	100.0	8,144,401,836	100.0	△ 117,677,284	△ 1.4

支出の主なものは、総務費の東京都国保団体連合会負担金1,681,238円、保険給付費の医療機関診療報酬4,506,137,324円、高額療養費679,576,657円、出産育児一時金21,488,000円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分納付金1,630,878,894円、後期高齢者支援金等分納付金607,813,604円、介護納付金分納付金210,548,219円、保健事業費の特定健康診査委託料63,709,967円、データヘルス計画推進事業委託料5,777,200円が挙げられる。

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費年度比較表

（単位　円、％）

区分＼年度		7年度		6年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
療養諸費	療養給付費	4,506,137,324	85.4	4,548,616,197	85.4	△ 42,478,873	△ 0.9
	療養費	32,533,882	0.6	33,015,428	0.6	△ 481,546	△ 1.5
	審査支払手数料	23,783,586	0.5	25,197,185	0.5	△ 1,413,599	△ 5.6
	計	4,562,454,792	86.4	4,606,828,810	86.5	△ 44,374,018	△ 1.0
高額療養費	高額療養費	679,576,657	12.9	688,510,288	12.9	△ 8,933,631	△ 1.3
	高額介護合算療養費	1,473,004	0.0	1,366,043	0.0	106,961	7.8
	計	681,049,661	12.9	689,876,331	13.0	△ 8,826,670	△ 1.3
移送費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費		21,497,030	0.4	15,989,444	0.3	5,507,586	34.4
葬祭諸費		5,550,000	0.1	5,100,000	0.1	450,000	8.8
結核・精神医療給付金		7,992,995	0.2	8,022,756	0.2	△ 29,761	△ 0.4
傷病手当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		5,278,544,478	100.0	5,325,817,341	100.0	△ 47,272,863	△ 0.9

次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療　養　給　付　費　年　度　比　較　表

区分＼年度	７年度	６年度	対前年度比較	
			増　減	比率（％）
被保険者世帯数　A（年度末現在）（世帯）	10,303	10,652	△ 349	△ 3.3
被保険者数　B（年度末現在）（人）	15,132	15,835	△ 703	△ 4.4
年間受診件数　C（件）	265,109	278,367	△ 13,258	△ 4.8
一人当たり年間受診件数（C／B）（件）	17.5	17.6	△ 0.1	△ 0.3
保険で診られる医療に要した費用総額　D（円）	6,186,047,595	6,250,499,270	△ 64,451,675	△ 1.0
一世帯当たり費用額（D/A）（年間）（円）	600,412	586,791	13,621	2.3
一人当たり費用額（D/B）（年間）（円）	408,806	394,727	14,079	3.6
受診一件当たり費用額（D/C）（円）	23,334	22,454	880	3.9

4　後期高齢者医療特別会計

（1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額2,791,679,000円、調定額2,806,695,371円に対し、収入済額2,800,419,271円となっており、不納欠損額950,900円、収入未済額6,841,700円、収入率は99.8%である。

また、還付未済額は1,516,500円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		2,791,679,000	2,806,695,371	2,800,419,271	950,900	6,841,700	100.3	99.8
6		2,722,617,000	2,741,001,147	2,736,380,847	166,100	6,327,100	100.5	99.8
年度比較	増減	69,062,000	65,694,224	64,038,424	784,800	514,600	△ 0.2	0.0
	増減率	2.5	2.4	2.3	472.5	8.1		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

款＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比　率
1　後期高齢者医療保険料	1,418,689,200	50.7	1,361,401,600	49.8	57,287,600	4.2
2　広域連合支出金	15,419,316	0.6	17,465,893	0.6	△ 2,046,577	△ 11.7
3　繰　入　金	1,243,354,000	44.4	1,235,650,000	45.2	7,704,000	0.6
4　繰　越　金	24,978,354	0.9	21,881,183	0.8	3,097,171	14.2
5　諸　収　入	97,549,401	3.5	99,982,171	3.7	△ 2,432,770	△ 2.4
6　国庫支出金	429,000	0.0	0	0.0	429,000	皆増
合　計	2,800,419,271	100.0	2,736,380,847	100.0	64,038,424	2.3

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料822,865,000円、普通徴収現年度保険料592,671,000円、諸収入では、健康診査費受託事業収入44,587,800円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,243,354,000円で、内訳は療養給付費繰入金845,304,000円、事務費繰入金57,468,000円、保険基盤安定繰入金220,471,000円、保険料軽減措置費繰入金81,073,000円、健康診査費繰入金39,038,000円である。

（2） 歳　出

歳出決算額は、予算現額2,791,679,000円に対し、支出済額2,771,656,100円となっており、不用額20,022,900円、執行率は99.3%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は60,253,607円(2.2%)増加しており、不用額は8,808,393円(78.5%)の増加となっている。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		2,791,679,000	2,771,656,100	0	20,022,900	99.3
6		2,722,617,000	2,711,402,493	0	11,214,507	99.6
年度比較	増減	69,062,000	60,253,607	0	8,808,393	△ 0.3
	増減率	2.5	2.2	0.0	78.5	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

年度／款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	11,484,972	0.4	12,188,799	0.4	△ 703,827	△ 5.8
2 保険給付費	41,600,000	1.5	42,950,000	1.6	△ 1,350,000	△ 3.1
3 広域連合納付金	2,600,125,061	93.8	2,550,443,945	94.1	49,681,116	1.9
4 保健事業費	92,458,467	3.3	87,648,849	3.2	4,809,618	5.5
5 諸支出金	25,987,600	0.9	18,170,900	0.7	7,816,700	43.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,771,656,100	100.0	2,711,402,493	100.0	60,253,607	2.2

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金2,600,125,061円で、内訳は保険料等負担金1,418,295,377円、療養給付費負担金845,303,933円、事務費負担金39,854,205円、保険基盤安定負担金220,470,537円、保険料軽減措置負担金76,201,009円である。その他、保健事業費の健康診断委託料80,782,788円が挙げられる。

5　介護保険特別会計

（1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額8,253,795,000円、調定額8,304,758,788円に対し、収入済額8,277,300,955円となっており、不納欠損額7,777,700円、収入未済額22,372,633円、収入率は99.7%である。

また、還付未済額は2,692,500円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		8,253,795,000	8,304,758,788	8,277,300,955	7,777,700	22,372,633	100.3	99.7
6		7,899,141,000	7,881,506,955	7,852,515,297	7,861,880	23,653,298	99.4	99.6
年度比較	増減	354,654,000	423,251,833	424,785,658	△ 84,180	△ 1,280,665	0.9	0.1
	増減率	4.5	5.4	5.4	△ 1.1	△ 5.4		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

款 ＼ 年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比　率
1 保　険　料	1,755,551,000	21.2	1,739,211,160	22.1	16,339,840	0.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,666,225,138	20.1	1,505,054,021	19.2	161,171,117	10.7
4 支払基金交付金	2,023,799,000	24.4	1,910,782,235	24.3	113,016,765	5.9
5 都 支 出 金	1,157,015,926	14.0	1,093,488,867	13.9	63,527,059	5.8
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 寄　附　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰　入　金	1,459,795,000	17.6	1,339,633,350	17.1	120,161,650	9.0
9 繰　越　金	213,985,143	2.6	249,466,599	3.2	△ 35,481,456	△ 14.2
10 諸　収　入	929,748	0.0	14,879,065	0.2	△ 13,949,317	△ 93.8
合　計	8,277,300,955	100.0	7,852,515,297	100.0	424,785,658	5.4

収入の主なものは、第1号被保険者保険料1,755,551,000円、介護給付費国庫負担金現年度分1,296,217,690円、介護給付費交付金現年度分1,980,733,000円、介護給付費都負担金現年度分1,114,248,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,230,148,000円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

931,702,000円、介護予防･日常生活支援総合事業繰入金現年度分20,400,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分31,117,000円、職員給与費等繰入金104,955,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金78,179,000円、第１号被保険者保険料軽減分繰入金63,795,000円である。

※　予算の流用について

令和７年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目(事業経費別）が２件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は３件であり、流用額は2,828,000円である。内容については、地域密着型介護予防サービス給付経費及び介護予防福祉用具購入経費への流用であり、やむを得ないものと認められた。

（２）　歳　出

歳出決算額は、予算現額8,253,795,000円に対し、支出済額8,077,598,050円となっており、不用額176,196,950円、執行率は97.9%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は439,067,896円(5.7%)の増加となり、不用額は84,413,896円(32.4%)の減少となっている。

（単位　円、%）

年　度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		8,253,795,000	8,077,598,050	0	176,196,950	97.9
6		7,899,141,000	7,638,530,154	0	260,610,846	96.7
年度比較	増減	354,654,000	439,067,896	0	△ 84,413,896	1.2
	増減率	4.5	5.7	0.0	△ 32.4	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、%）

年度／款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1　総　務　費	172,979,914	2.1	175,558,955	2.3	△ 2,579,041	△ 1.5
2　保険給付費	7,307,586,498	90.5	6,844,541,850	89.6	463,044,648	6.8
3　地域支援事業費	306,597,182	3.8	276,924,315	3.6	29,672,867	10.7
4　基金積立金	190,657,000	2.4	193,194,345	2.5	△ 2,537,345	△ 1.3
5　公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6　諸支出金	99,777,456	1.2	148,310,689	1.9	△ 48,533,233	△ 32.7
合　　計	8,077,598,050	100.0	7,638,530,154	100.0	439,067,896	5.7

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費2,213,865,592円、地域密着型介護サービス給付費645,816,561円、施設介護サービス費3,534,636,747円、居宅介護サービス計画費332,744,807円、介護予防サービス費115,216,632円、高額介護サービス費204,392,623円、特定入所者介護サービス費156,757,139円、地域支援事業費の地域包括支援センター等業務委託料107,806,645円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

区分＼年度	7年度	6年度	対前年度比較	
			増　減	比率（%）
要介護(要支援)認定者数(人)	4,379	4,193	186	4.4
給　付　費　（　円　）	7,432,455,086	6,965,326,799	467,128,287	6.7
1人当たりの給付費（円）	1,697,295	1,661,180	36,115	2.2

6　戸倉財産区特別会計

（1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額5,754,000円、調定額5,900,947円に対し、収入済額5,900,947円となっている。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		5,754,000	5,900,947	5,900,947	0	0	102.6	100.0
6		5,061,000	5,054,645	5,054,645	0	0	99.9	100.0
年度比較	増減	693,000	846,302	846,302	0	0	2.7	0.0
	増減率	13.7	16.7	16.7	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

款＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比　率
1 財　産　収　入	102,960	1.7	201	0.0	102,759	51,123.9
2 繰　入　金	4,483,000	76.0	3,428,000	67.8	1,055,000	30.8
3 繰　越　金	1,267,947	21.5	1,626,444	32.2	△ 358,497	△ 22.0
4 諸　収　入	47,040	0.8	0	0.0	47,040	皆増
合　計	5,900,947	100.0	5,054,645	100.0	846,302	16.7

収入の主なものは、戸倉財産区基金繰入金4,483,000円、前年度繰越金1,267,947円が挙げられる。

（2）　歳　出

歳出決算額は、予算現額5,754,000円に対し、支出済額4,610,378円となっており、不用額は1,143,622円、執行率は80.1％である。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年　度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
7		5,754,000	4,610,378	1,143,622	80.1
6		5,061,000	3,786,698	1,274,302	74.8
年度比較	増減	693,000	823,680	△ 130,680	5.3
	増減率	13.7	21.8	△ 10.3	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位　円、％）

款＼年度	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	比　率
1 総　務　費	670,880	14.6	788,200	20.8	△ 117,320	△ 14.9
2 業　務　費	2,673,498	58.0	1,373,498	36.3	1,300,000	94.6
3 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 基金積立金	1,266,000	27.5	1,625,000	42.9	△ 359,000	△ 22.1
合　計	4,610,378	100.0	3,786,698	100.0	823,680	21.8

支出の主なものは、造林組合管理分収林保育奨励金1,400,000円、戸倉財産区基金積立金1,266,000円が挙げられる。

7　テレビ共同受信事業特別会計

（1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額41,842,000円、調定額33,173,702円に対し、収入済額33,173,702円となっている。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		41,842,000	33,173,702	33,173,702	0	0	79.3	100.0
6		41,939,000	31,394,003	31,394,003	0	0	74.9	100.0
年度比較	増減	△ 97,000	1,779,699	1,779,699	0	0	4.4	0.0
	増減率	△ 0.2	5.7	5.7	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年度／款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比　率
1 分担金及び負担金	175,000	0.5	245,000	0.8	△ 70,000	△ 28.6
2 財　産　収　入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰　入　金	32,998,702	99.5	31,148,563	99.2	1,850,139	5.9
4 繰　越　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸　収　入	0	0.0	440	0.0	△ 440	皆減
合　計	33,173,702	100.0	31,394,003	100.0	1,779,699	5.7

収入としては、テレビ共同受信施設加入者分担金175,000円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金32,998,702円が挙げられる。

（2）　歳　出

歳出決算額は、予算現額41,842,000円に対し、支出済額33,173,702円となっており、不用額8,668,298円、執行率は79.3％である。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
7		41,842,000	33,173,702	0	8,668,298	79.3
6		41,939,000	31,394,003	0	10,544,997	74.9
年度比較	増減	△ 97,000	1,779,699	0	△ 1,876,699	4.4
	増減率	△ 0.2	5.7	0.0	△ 17.8	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

年度 / 款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比 率
1 総　務　費	16,322,064	49.2	16,665,028	53.1	△ 342,964	△ 2.1
2 事　業　費	16,676,638	50.3	14,483,535	46.1	2,193,103	15.1
3 基金積立金	175,000	0.5	245,440	0.8	△ 70,440	△ 28.7
4 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	33,173,702	100.0	31,394,003	100.0	1,779,699	5.7

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料8,096,000円、テレビ共同受信施設補修工事費16,676,638円が挙げられる。

8　秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

（1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額1,189,354,000円、調定額1,161,379,043円に対し、収入済額1,161,379,043円となっている。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		1,189,354,000	1,161,379,043	1,161,379,043	0	0	97.6	100.0
6		1,242,802,000	1,206,653,299	1,206,653,299	0	0	97.1	100.0
年度比較	増減	△ 53,448,000	△ 45,274,256	△ 45,274,256	0	0	0.5	0.0
	増減率	△ 4.3	△ 3.8	△ 3.8	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

年度 ＼ 款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比　率
1 国庫支出金	39,860,000	3.4	39,240,000	3.3	620,000	1.6
2 都支出金	78,855,000	6.8	39,170,000	3.2	39,685,000	101.3
3 財産収入	34,312	0.0	29,249	0.0	5,063	17.3
4 繰入金	97,160,000	8.4	117,034,000	9.7	△ 19,874,000	△ 17.0
5 繰越金	63,208,906	5.4	74,101,970	6.1	△ 10,893,064	△ 14.7
6 諸収入	333,360,825	28.7	184,478,080	15.3	148,882,745	80.7
7 市債	548,900,000	47.3	752,600,000	62.4	△ 203,700,000	△ 27.1
合　計	1,161,379,043	100.0	1,206,653,299	100.0	△ 45,274,256	△ 3.8

収入の主なものは、社会資本整備総合交付金39,860,000円、東京都土地区画整理事業補助金19,930,000円、子供・長寿・居場所区市町村包括補助金50,000,000円、一般会計繰入金97,160,000円、保留地処分金329,405,209円、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債548,900,000円が挙げられる。

（2）　歳　出

歳出決算額は、予算現額1,189,354,000円に対し、支出済額1,128,798,988円となっており、不用額60,555,012円で執行率は94.9％である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

年　度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
7		1,189,354,000	1,128,798,988	0	60,555,012	94.9
6		1,242,802,000	1,143,444,393	32,805,000	66,552,607	92.0
年度比較	増減	△ 53,448,000	△ 14,645,405	△ 32,805,000	△ 5,997,595	2.9
	増減率	△ 4.3	△ 1.3	皆減	△ 9.0	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

年度／款	7年度		6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	比　率
1 区画整理費	1,022,354,653	90.6	1,095,977,567	95.8	△ 73,622,914	△ 6.7
2 公　債　費	106,444,335	9.4	47,466,826	4.2	58,977,509	124.2
合　計	1,128,798,988	100.0	1,143,444,393	100.0	△ 14,645,405	△ 1.3

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料140,177,840円、区画道路等整備工事費431,282,500円、公共施設等整備工事費307,973,124円、電線共同溝連系設備設置工事負担金19,316,589円、物件補償費19,067,916円が挙げられる。

９　財産に関する調書

（１）　公有財産

ア　土地及び建物

あきる野市

（単位　㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	2,275,754	△ 7,253	2,268,501
	普通財産	4,913,904	7,932	4,921,836
	合計	7,189,658	679	7,190,337
建物	行政財産	196,215	△ 885	195,330
	普通財産	974	0	974
	合計	197,189	△ 885	196,304

戸倉財産区

（単位　㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	普通財産	2,115,105	0	2,115,105
建物	普通財産	0	0	0

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

イ　山林

あきる野市

面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
4,786,470	0	4,786,470	113,728	2,178	115,906

戸倉財産区

面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,115,105	0	2,115,105	66,253	98	66,351

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ　出資による権利

（単位　千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	1,220	0	1,220
(公財)東京しごと財団出捐金	4,500	0	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	15,355	0	15,355
株式会社秋川総合開発公社出資金	55,000	0	55,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,765	0	3,765
東京都森林組合出資金	1,769	0	1,769
新四季創造株式会社出資金	10,200	0	10,200
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
合　　計	96,509	0	96,509

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

（2）　物 品

一点価格500,000円以上の物品は、決算年度中増減高が３件の増加のため、決算年度末現在高は427件である。

（3）　債 権

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
生活資金貸付金	3,276,000	△ 56,500	3,219,500
国民健康保険高額療養費資金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	0	0	0
阿伎留病院企業団貸付金	258,594,812	△ 23,449,907	235,144,905
合　　計	261,870,812	△ 23,506,407	238,364,405

債権の状況は、上記の表のとおりである。

（4） 基 金（現金）

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高 令和7年3月末	決算年度中増減高	決算年度末現在高 令和8年3月末
財政調整基金	1,755,636,000	△ 150,000,000	1,605,636,000
減債基金	545,605,000	△ 63,641,000	481,964,000
保健福祉基金	45,764,000	4,185,000	49,949,000
環境保全基金	164,537,000	10,295,000	174,832,000
産業振興基金	278,381,000	32,270,000	310,651,000
公共施設整備基金	947,307,000	329,681,000	1,276,988,000
市営住宅整備基金	64,335,000	2,779,000	67,114,000
安心安全まちづくり基金	73,436,000	4,004,000	77,440,000
教育文化基金	33,790,000	91,762,000	125,552,000
育英資金貸付基金	23,006,892	0	23,006,892
国民健康保険基金	73,260,277	74,743,000	148,003,277
介護給付費準備基金	585,233,253	△ 38,990,000	546,243,253
テレビ共同受信施設整備基金	367,941,874	△ 31,164,563	336,777,311
戸倉財産区基金	136,082,000	△ 3,217,000	132,865,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	△ 5,000,000	0
合　　計	5,099,315,296	257,706,437	5,357,021,733

基金の状況は、上記の表のとおりである。

１０　基金の運用状況

（１）　国民健康保険高額療養費資金貸付基金

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現　　金	5,000,000	△ 5,000,000		0
貸　付　金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合　　計	5,000,000	△ 5,000,000		0

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

（２）　育英資金貸付基金

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現　　金	23,006,892	0		23,006,892
貸　付　金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合　　計	23,006,892	0		23,006,892

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

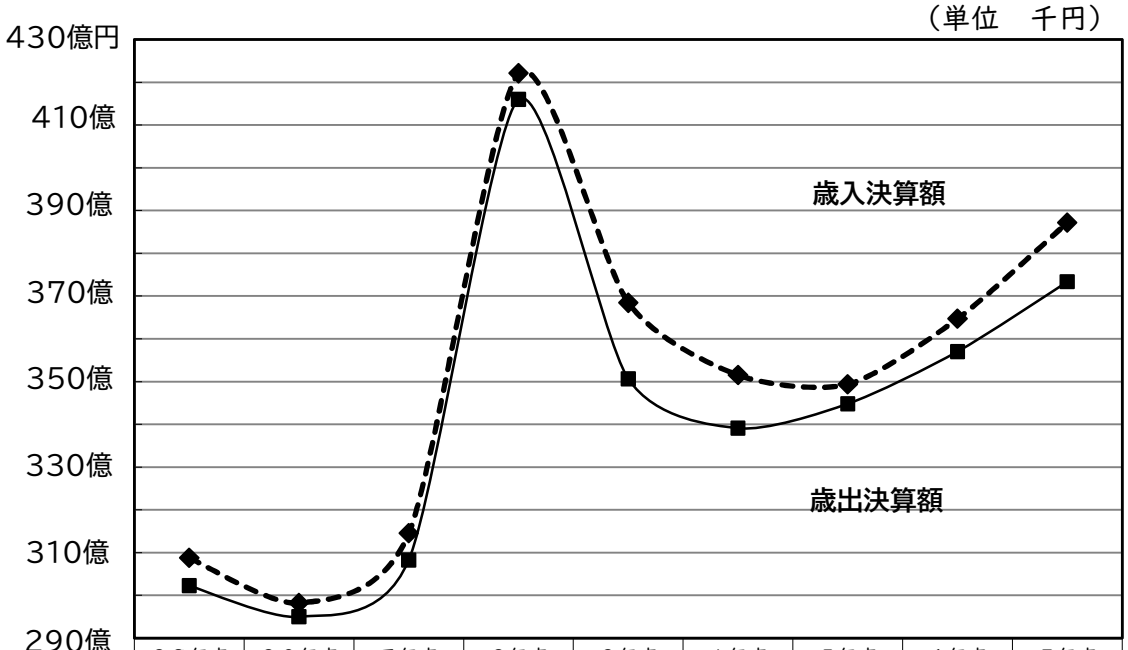
資　　料

第６　資　　料

最近の決算収支の推移

一般会計

（単位　千円）

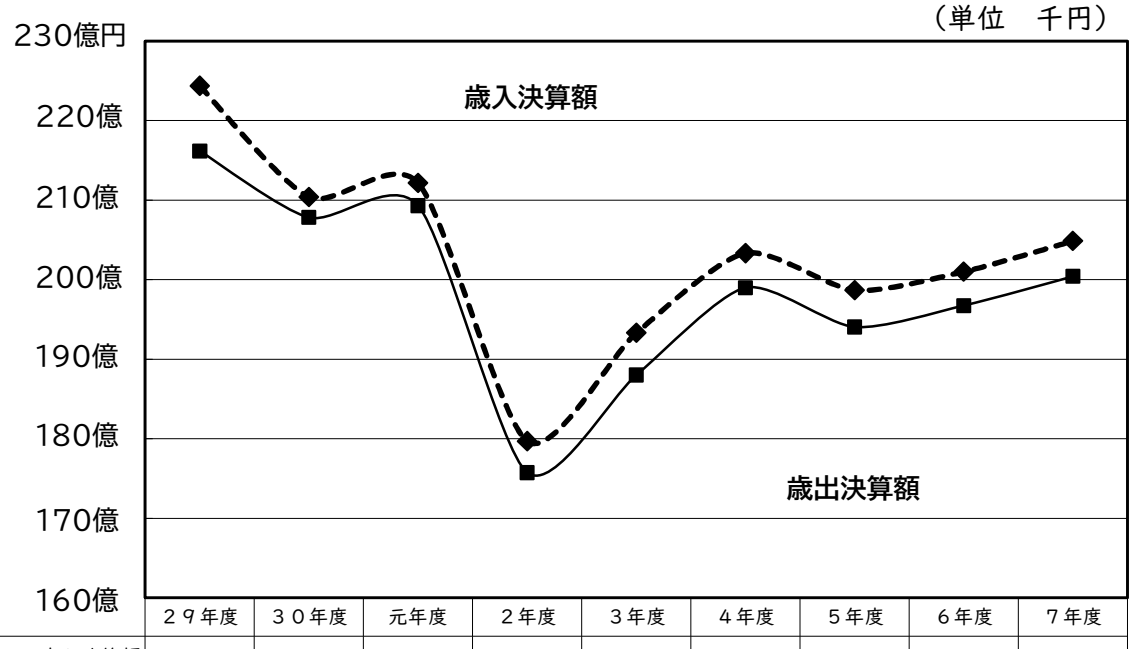


	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳入決算額	30,878,356	29,824,216	31,456,386	42,211,682	36,842,913	35,152,299	34,937,520	36,472,401	38,719,618
歳出決算額	30,224,129	29,502,276	30,826,001	41,598,606	35,062,554	33,908,488	34,477,350	35,702,002	37,335,389

本文17ページ参照

特別会計

（単位　千円）

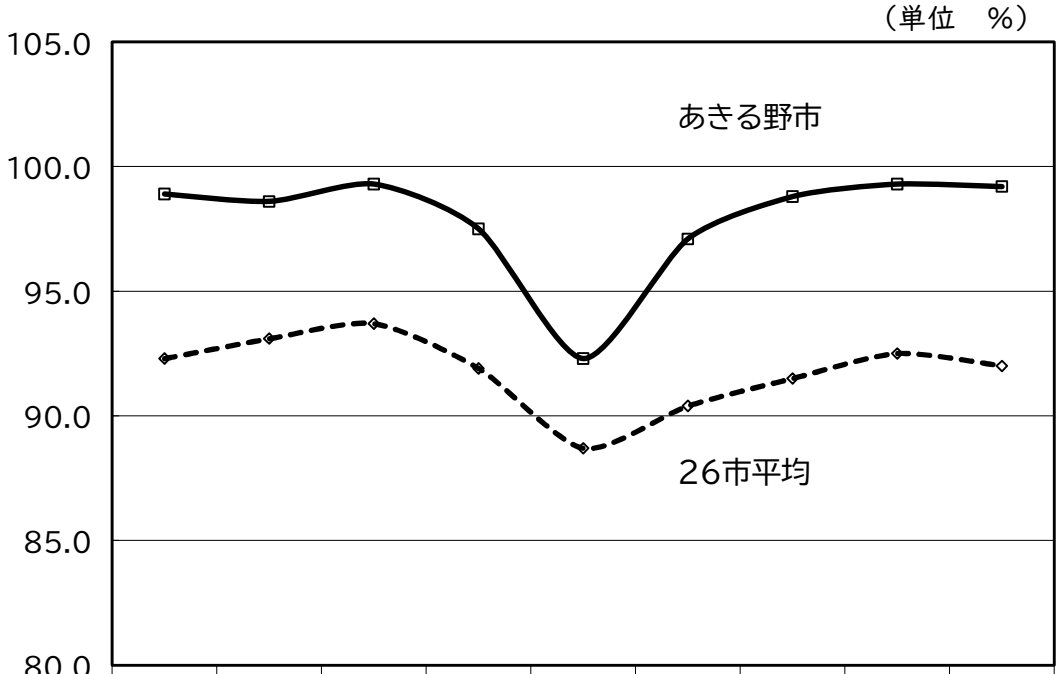


	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳入決算額	22,437,193	21,038,264	21,216,038	17,969,786	19,331,886	20,332,769	19,869,071	20,101,323	20,486,982
歳出決算額	21,616,866	20,783,203	20,929,700	17,573,613	18,801,370	19,898,599	19,404,014	19,672,960	20,042,562

本文17ページ参照

最近の経常収支比率の推移

（単位　%）

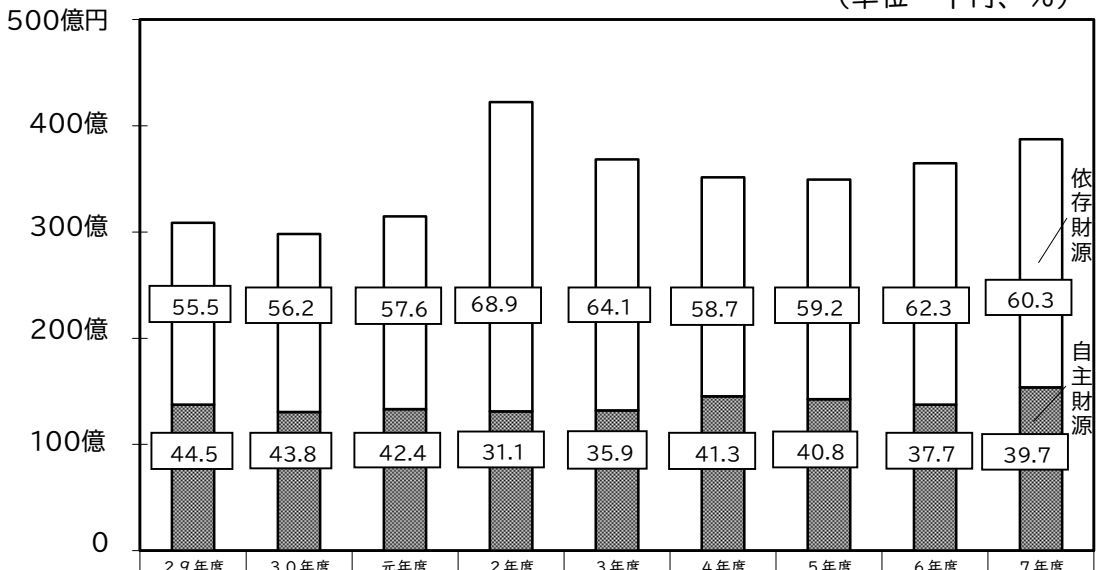


	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
あきる野市	98.9	98.6	99.3	97.5	92.3	97.1	98.8	99.3	99.2
２６市平均	92.3	93.1	93.7	91.9	88.7	90.4	91.5	92.5	92.0

本文19ページ参照

最近の自主財源と依存財源の推移

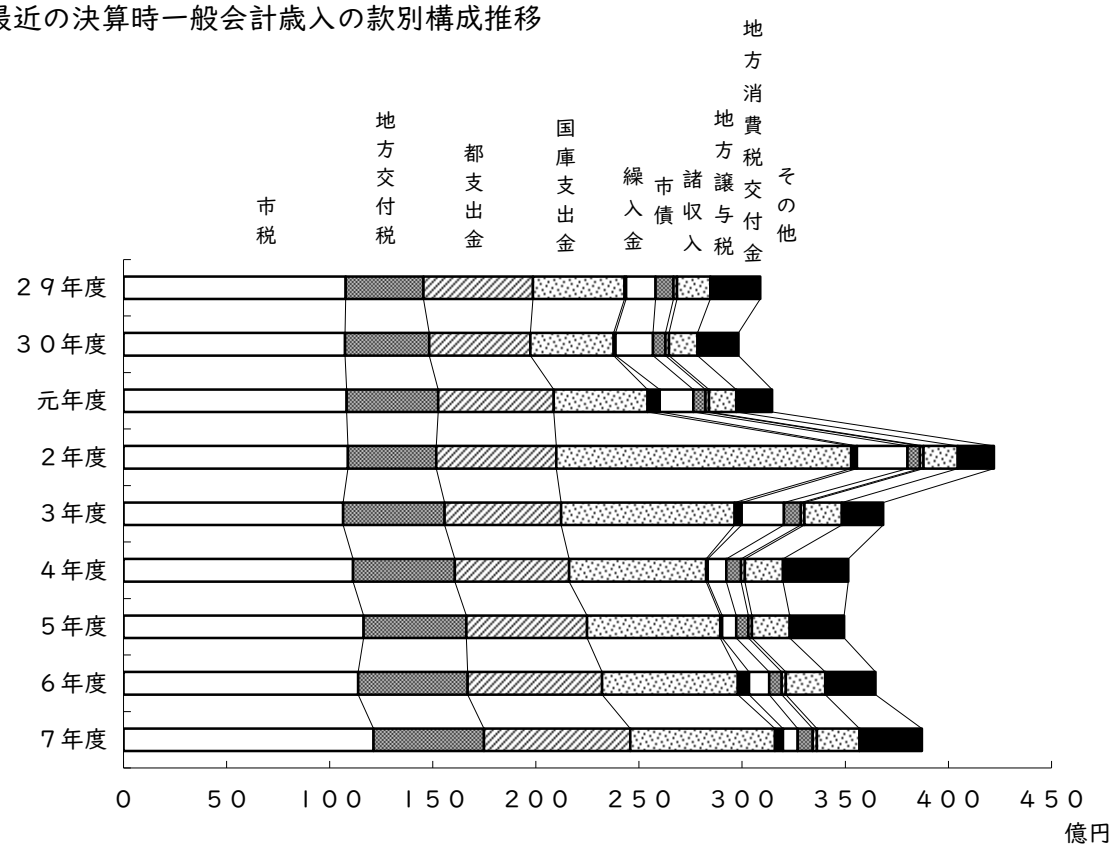
（単位　千円、%）



	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
依存財源金額	17,141,033	16,763,412	18,133,997	29,085,027	23,628,356	20,628,838	20,675,967	22,712,574	23,355,103
自主財源金額	13,737,322	13,060,803	13,322,389	13,126,654	13,214,555	14,523,459	14,261,554	13,759,827	15,364,515

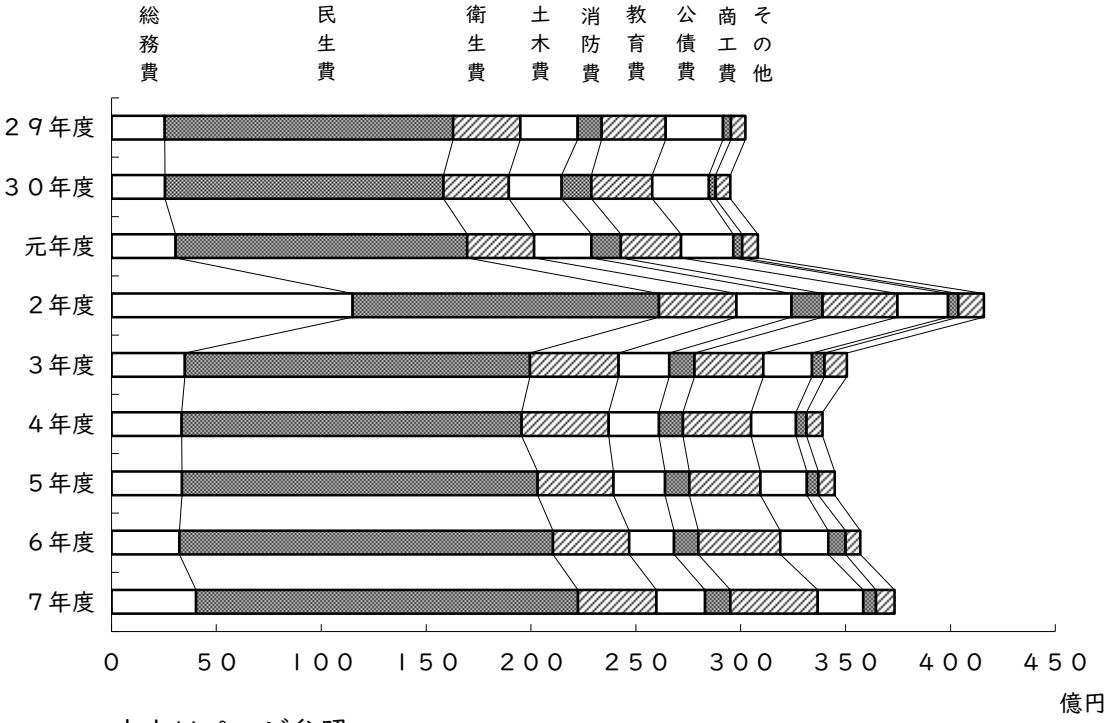
本文27ページ参照

最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



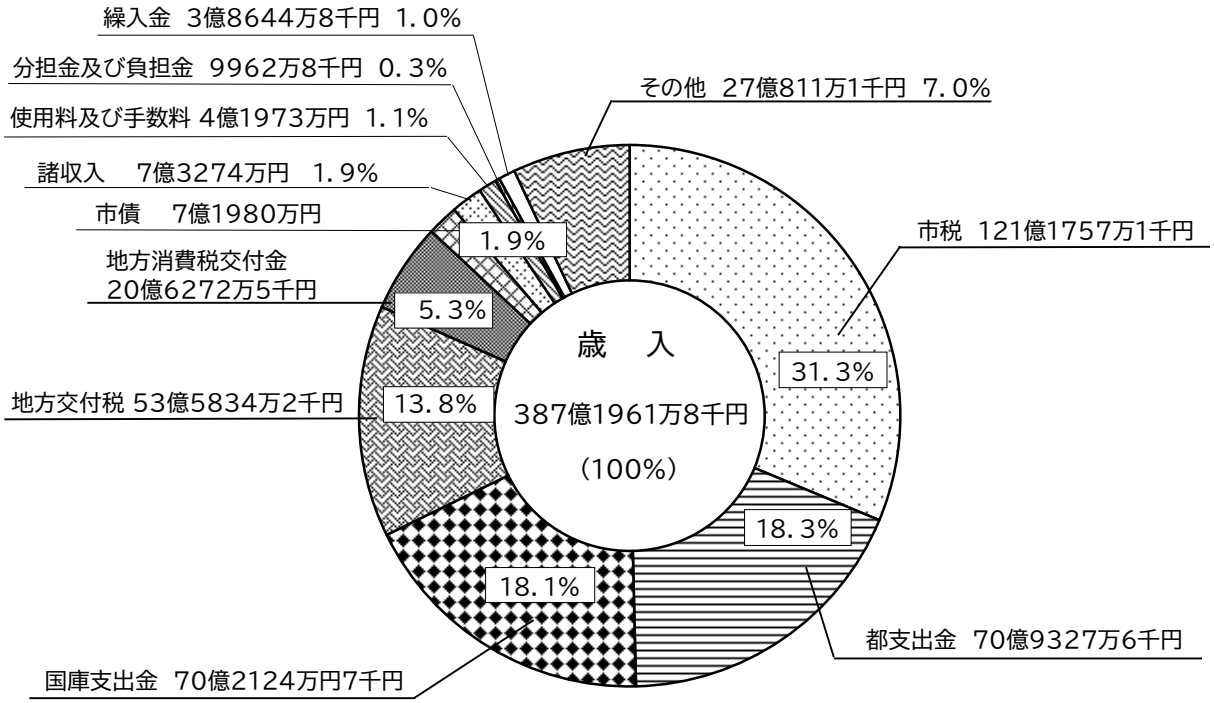
本文26ページ参照

最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移

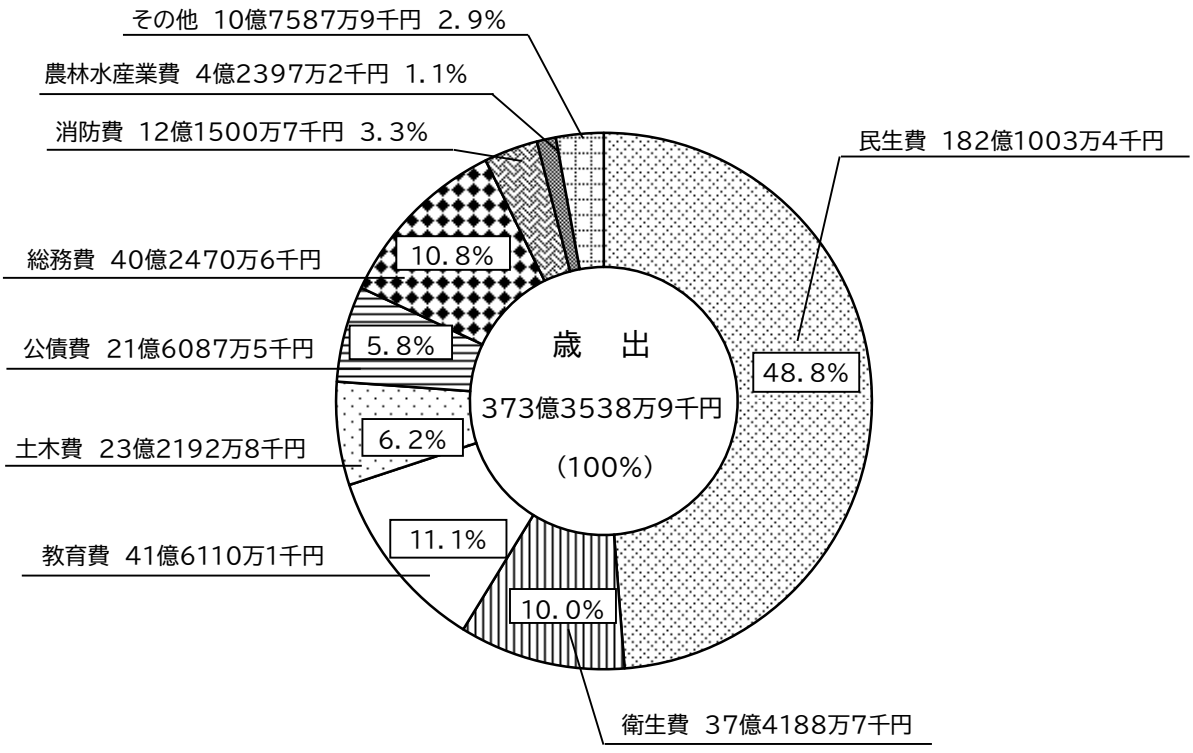


本文41ページ参照

令和７年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

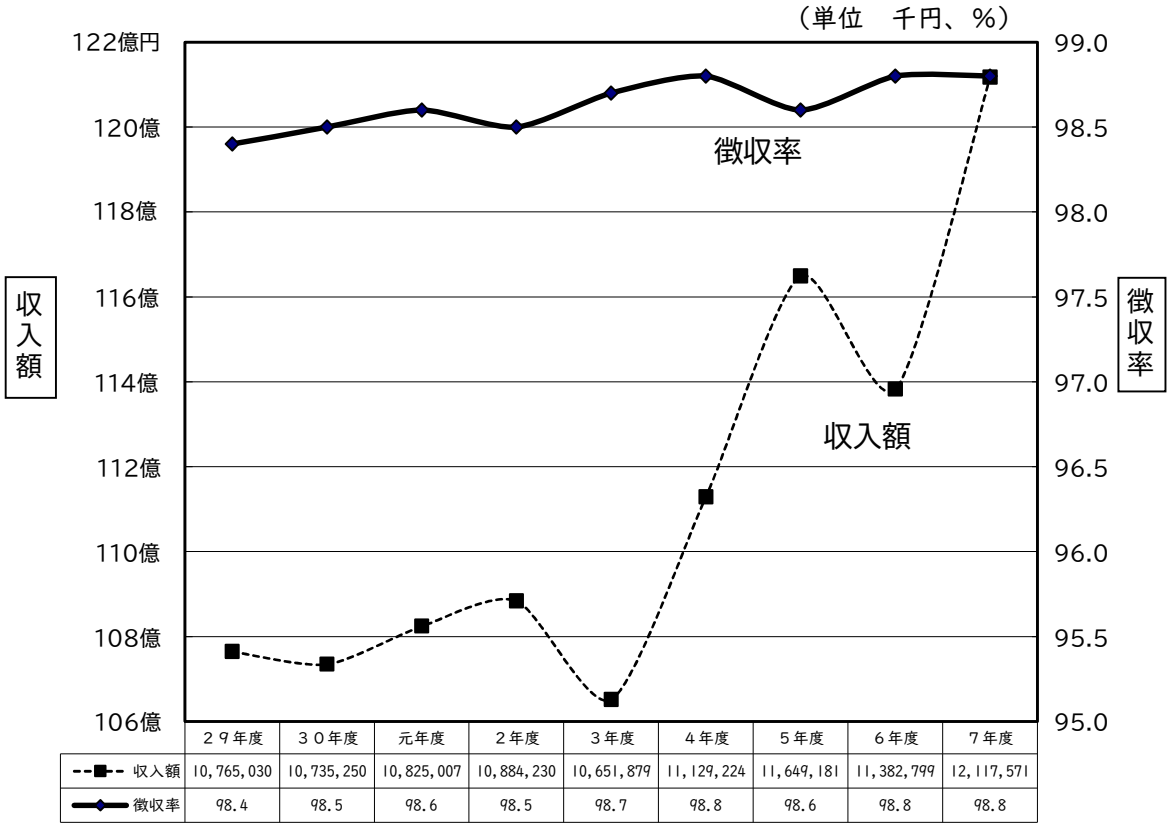


本文26ページ参照



本文41ページ参照

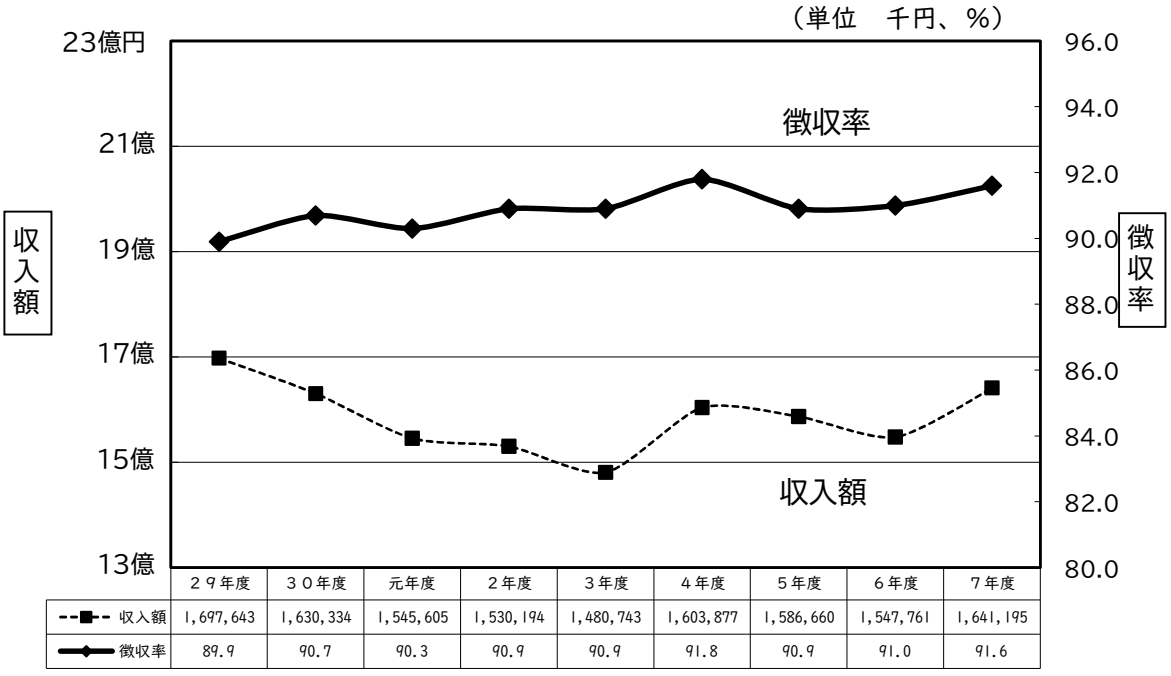
最近の市税収入額と徴収率の推移



	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
収入額	10,765,030	10,735,250	10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224	11,649,181	11,382,799	12,117,571
徴収率	98.4	98.5	98.6	98.5	98.7	98.8	98.6	98.8	98.8

本文27ページ参照

最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移



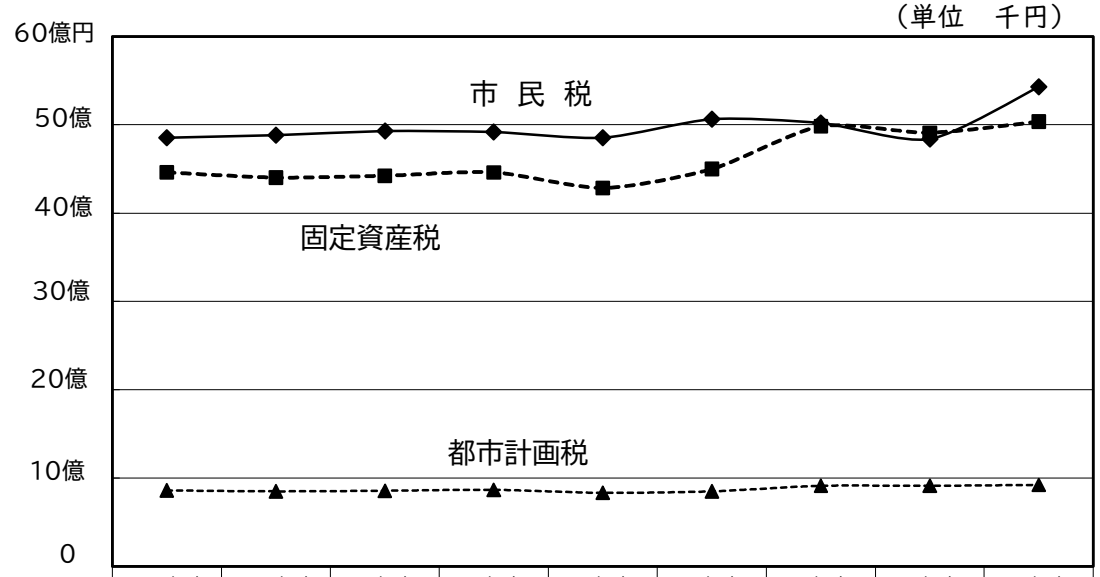
	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
収入額	1,697,643	1,630,334	1,545,605	1,530,194	1,480,743	1,603,877	1,586,660	1,547,761	1,641,195
徴収率	89.9	90.7	90.3	90.9	90.9	91.8	90.9	91.0	91.6

本文57ページ及び令和７年度事務報告書参照

最近の市税収入額の推移

市民税・固定資産税・都市計画税

（単位　千円）

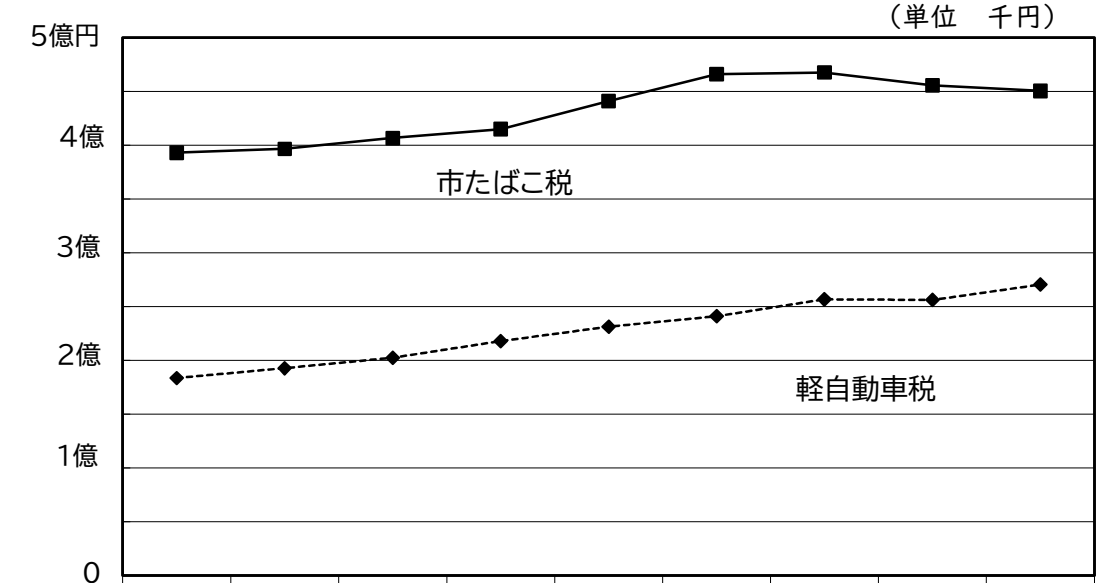


	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
市民税	4,855,737	4,882,211	4,927,002	4,917,468	4,854,847	5,062,956	5,018,941	4,839,499	5,429,411
固定資産税	4,460,881	4,402,880	4,422,403	4,460,688	4,284,611	4,499,742	4,983,986	4,909,244	5,035,147
都市計画税	860,107	849,467	854,929	866,049	832,188	848,650	911,333	911,423	921,131

本文28ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

（単位　千円）

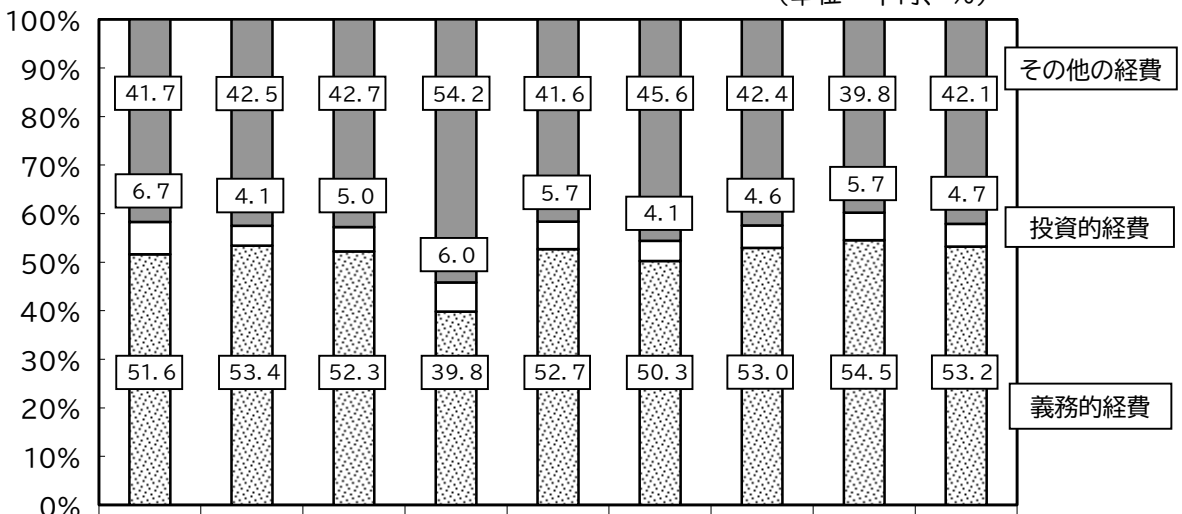


	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
軽自動車税	183,607	192,739	202,525	218,115	231,406	241,221	256,972	256,244	270,538
市たばこ税	393,198	396,834	406,834	415,170	441,173	466,395	467,950	455,883	450,701

本文28ページ参照

性質別経費の義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

（単位　千円、％）

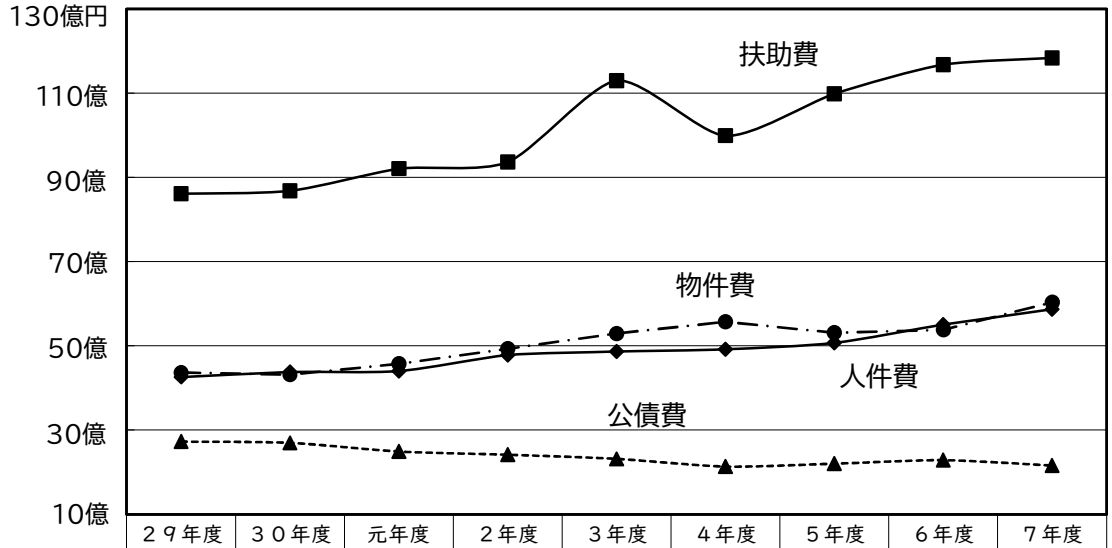


	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
その他の経費	12,610,775	12,543,361	13,187,052	22,527,326	14,600,350	15,471,946	14,622,700	14,206,826	15,724,952
投資的経費	2,011,483	1,202,117	1,535,318	2,509,564	1,986,386	1,393,431	1,597,720	2,025,635	1,747,947
義務的経費	15,601,871	15,756,798	16,103,631	16,561,715	18,475,817	17,043,110	18,256,930	19,469,541	19,862,490

本文42ページ参照

性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

（単位　千円）



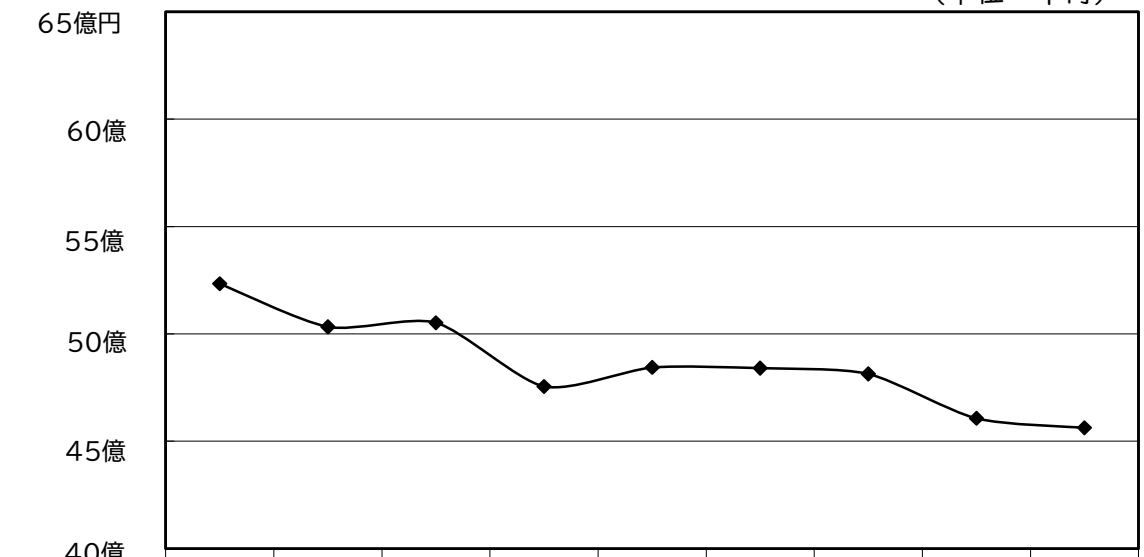
	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
人件費	4,260,748	4,379,793	4,400,536	4,781,259	4,863,672	4,917,891	5,070,753	5,505,044	5,869,417
扶助費	8,613,328	8,681,398	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164	10,980,981	11,676,683	11,832,198
公債費	2,727,795	2,695,607	2,495,209	2,416,573	2,315,607	2,134,055	2,205,196	2,287,814	2,160,875
物件費	4,367,875	4,314,074	4,576,143	4,934,130	5,294,748	5,569,506	5,313,888	5,381,191	6,033,493

本文42ページ参照

最近の国民健康保険給付費の推移

療養諸費

（単位　千円）

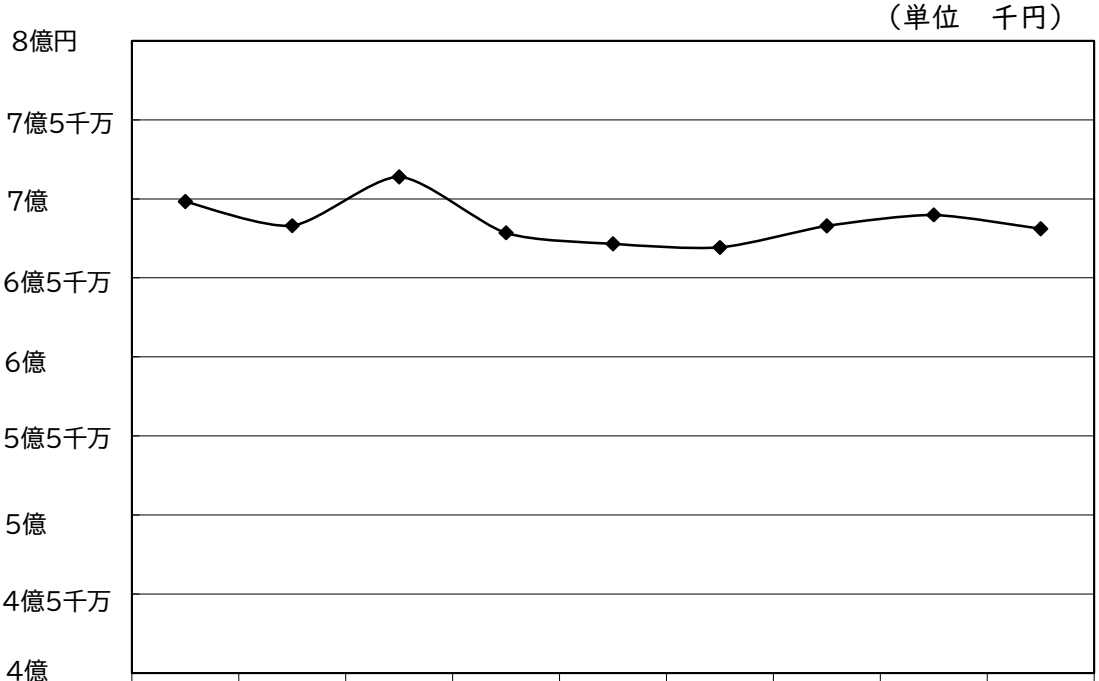


	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
療養諸費	5,233,500	5,032,738	5,051,608	4,754,725	4,844,133	4,840,423	4,813,761	4,606,829	4,562,455

本文60ページ参照

高額療養費

（単位　千円）



	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
高額療養費	698,300	683,011	713,903	678,546	671,587	669,237	682,884	689,876	681,050

本文60ページ参照

公 営 企 業 会 計

む　　す　　び

写

あ監収第２３－２号
令和８年９月７日

あきる野市長
臼　井　　建　殿

あきる野市監査委員　　在　原　一　憲
あきる野市監査委員　　子　籠　敏　人

令和７年度あきる野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和７年度公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

項　　目

第１　審査の期間 …… ９２
第２　審査の対象 …… ９２
第３　審査の方法 …… ９２
第４　審査の結果 …… ９２
第５　審査の概要 …… ９２
１　業務状況 …… ９２
２　予算決算の状況 …… ９３
（１）収益的収入及び支出 …… ９３
（２）資本的収入及び支出 …… ９３
（３）企業債の状況 …… ９４
（４）一時借入金 …… ９４
（５）予定支出の各項の経費の金額の流用 …… ９４
（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費 …… ９４
（７）他会計からの補助金 …… ９５
３　経営成績 …… ９５
（１）概況 …… ９５
（２）収益及び費用 …… ９６
（３）下水道使用料の収入状況 …… ９６
４　財政状態 …… ９６
（１）資産 …… ９６
（２）負債・資本 …… ９６
５　経営指標 …… ９８
６　資金収支状況 …… ９８
第６　むすび ……１００

※　注　記

１　この意見書は、「令和７年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計）」に基づき作成したものである。

２　比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第２位を四捨五入した。

３　構成比率（％）は、前項２のとおり、小数点以下第２位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。

４　「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または０である。

５　「－」は、該当数値のないものである。

６　「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。

７　「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。

令和７年度あきる野市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の期間

令和８年７月６日から令和８年９月４日まで
＊説明聴取の期日　令和８年７月 22 日

第２　審査の対象

下水道事業会計

第３　審査の方法

市長から提出された令和７年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第５　審査の概要

１　業務状況

あきる野市の下水道については、下水の排除方式は汚水と雨水を別々に処理する分流式を採用しており、生活排水やその他の汚水は、あきる野市が整備した枝線管路から流域下水道幹線へ排除され八王子水再生センターで処理を行っている。

本年度における処理区域内人口は 74,456 人、水洗便所設置済人口は 73,349 人であり、前年度比では、それぞれ 528 人（0.7%）、470 人（0.6%）減少している。また、年間総処理水量は 8,047,817 ㎥であり、前年度比で 797,838 ㎥（9.0%）減少している。年間有収水量は 7,246,895 ㎥であり、前年度比で 1,544 ㎥（0.0%）減少している。なお、有収率は前年度比で 8.11 ポイント増加している。業務状況については、次表のとおりである。

業務状況

区　　分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率（%）
年度末行政区域内人口	A（人）	78,443	79,028	△ 585	△ 0.7
年度末処理区域内人口	B（人）	74,456	74,984	△ 528	△ 0.7
普及率（B／A）	（%）	94.92	94.88	0.04	0.0
年度末水洗便所設置済人口	C（人）	73,349	73,819	△ 470	△ 0.6
水洗化率（C／B）	（%）	98.51	98.45	0.06	0.1
全体計画面積	（ha）	2,182	2,182	0	0.0
処理区域面積	（ha）	1,374	1,372	2	0.1
年間総処理水量	D（㎥）	8,047,817	8,845,655	△ 797,838	△ 9.0
一日平均処理水量	（㎥）	22,049	24,235	△ 2,186	△ 9.0
年間有収水量	E（㎥）	7,246,895	7,248,439	△ 1,544	△ 0.0
一日平均有収水量	（㎥）	19,855	19,859	△ 4	△ 0.0
有収率（E／D）	（%）	90.05	81.94	8.11	9.9

※「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2　予算決算の状況

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,204,202,000円に対し決算額が2,149,644,193円(収入率97.5%)、収益的支出は、予算額2,198,836,000円に対し決算額は2,046,488,063円（執行率93.1%）となっている。また、当年度の収益的収入及び支出の収支差引額は、103,156,130円である。

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の決算状況

収益的収入　（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,204,202,000	2,149,644,193	100.0	△ 54,557,807	97.5
営業収益	903,978,000	896,340,345	41.7	△ 7,637,655	99.2
営業外収益	1,300,224,000	1,253,303,848	58.3	△ 46,920,152	96.4

収益的支出　（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	2,198,836,000	2,046,488,063	100.0	152,347,937	93.1
営業費用	2,050,289,000	1,909,987,896	93.3	140,301,104	93.2
営業外費用	148,546,000	136,500,167	6.7	12,045,833	91.9
特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0

収支差引額　（単位 円）

区分	予算額	決算額
収益的収入-収益的支出	5,366,000	103,156,130

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,669,920,000円に対し決算額が1,357,958,399円(収入率81.3%)、資本的支出は、予算額2,393,117,000円に対し決算額が2,046,367,239円（執行率85.5%）となっている。また、当年度の資本的収入及び支出の収支の差引においては、688,408,840円の不足が生じているが、これについては、当年度分消費税資本的収支調整額46,444,346円、過年度分損益勘定留保資金7,029,000円、当年度分損益勘定留保資金634,935,494円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の決算状況

資本的収入　　（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	1,669,920,000	1,357,958,399	100.0	△ 311,961,601	81.3
企業債	1,397,700,000	1,089,400,000	80.2	△ 308,300,000	77.9
他会計出資金	214,382,000	212,481,500	15.7	△ 1,900,500	99.1
補助金	57,838,000	54,248,000	4.0	△ 3,590,000	93.8
負担金	0	1,828,899	0.1	1,828,899	-

資本的支出

区分	予算額	決算額	構成比	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	2,393,117,000	2,046,367,239	100.0	0	0.0	346,749,761	85.5
建設改良費	947,411,000	600,661,991	29.4	0	0.0	346,749,009	63.4
企業債償還金	1,445,706,000	1,445,705,248	70.6	0	0.0	752	100.0

収支差引額　　（単位 円）

区分	予算額	決算額
資本的収入-資本的支出	△ 723,197,000	△ 688,408,840

（３）企業債の状況

本年度当初の企業債残高は 14,332,969,798 円であり、年度中において 1,089,400,000 円を借入れ、1,445,705,248 円を償還した結果、本年度末残高は 13,976,664,550 円となっている。また、令和７年度末残高を本年度当初企業債残高と比較すると 356,305,248 円減少している。

当初予算及び補正予算において、各起債の限度額（公共下水道事業 432,100 千円、流域下水道事業 116,700 千円、資本費平準化債 550,700 千円及び下水道事業債特別措置分 105,000 千円）が定められているが、これについては予算の範囲内で執行されている。

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債　　（単位　円）

種別	令和6年度末残高	令和7年度中増減額		令和7年度末残高
		借入額	償還額	
企業債	14,332,969,798	1,089,400,000	1,445,705,248	13,976,664,550

（４）一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は 10 億円と定められているが一時借入金の執行はなかった。

（５）予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用間の流用が 66,000 円、営業外費用間の流用が 4,952,000 円行われた。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算において、職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならない旨が定められているが該当する流用は行われていない。

（７）他会計からの補助金

当初予算において、一般会計から本会計へ補助を受ける金額が 788,649,000 円とする旨が定められており、補正予算により 790,532,000 円に増額されているが、一般会計からの補助金はこの範囲内である 738,532,000 円で交付されている。

３　経営成績

（１）概況

経営成績（損益計算）は、総収益 2,054,594,721 円に対し総費用 1,997,882,937 円で、純利益は 56,711,784 円となっている。収益及び費用の状況（損益計算書）は、次表のとおりである。

収益及び費用の状況　　（単位 円・％）

科　　目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	815,080,609	39.7	821,546,818	43.4	△ 6,466,209	△ 0.8
下水道使用料	811,002,367	39.5	818,025,029	43.2	△ 7,022,662	△ 0.9
雨水処理負担金	2,126,952	0.1	2,130,941	0.1	△ 3,989	△ 0.2
受託事業収益	1,596,290	0.1	1,116,617	0.1	479,673	43.0
その他営業収益	355,000	0.0	274,231	0.0	80,769	29.5
営業外収益	1,239,514,112	60.3	1,069,973,887	56.6	169,540,225	15.8
他会計補助金	738,532,000	36.0	592,425,000	31.3	146,107,000	24.7
補助金	22,532,000	1.1	0	－	22,532,000	皆増
長期前受金戻入	473,489,074	23.0	473,479,027	25.1	10,047	0.0
雑収益	4,961,038	0.2	4,069,860	0.2	891,178	21.9
総収益	2,054,594,721	100.0	1,891,520,705	100.0	163,074,016	8.6
営業費用	1,858,361,843	93.0	1,729,961,428	92.3	128,400,415	7.4
管渠費	186,099,285	9.3	90,909,581	4.9	95,189,704	104.7
普及促進費	292,590	0.0	519,996	0.0	△ 227,406	△ 43.7
業務費	95,202,296	4.8	74,797,497	4.0	20,404,799	27.3
総係費	95,768,677	4.8	62,312,556	3.3	33,456,121	53.7
流域下水道維持管理負担金	283,122,202	14.2	311,190,142	16.6	△ 28,067,940	△ 9.0
減価償却費	1,197,137,636	59.9	1,189,850,614	63.5	7,287,022	0.6
資産減耗費	739,157	0.0	381,042	0.0	358,115	94.0
営業外費用	139,521,094	7.0	144,954,336	7.7	△ 5,433,242	△ 3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	131,548,209	6.6	140,844,146	7.5	△ 9,295,937	△ 6.6
雑支出	7,972,885	0.4	4,110,190	0.2	3,862,695	94.0
総費用	1,997,882,937	100.0	1,874,915,764	100.0	122,967,173	6.6
当年度純利益	56,711,784	－	16,604,941	－	40,106,843	241.5

（２）収益及び費用

総収益は 2,054,594,721 円で、このうち営業収益は 815,080,609 円（下水道使用料 811,002,367 円、雨水処理負担金 2,126,952 円等）で、総収益の 39.7%となっている。営業外収益は 1,239,514,112 円（他会計補助金 738,532,000 円、長期前受金戻入 473,489,074 円等）で、総収益の 60.3%となっている。

総費用は 1,997,882,937 円で、このうち営業費用は 1,858,361,843 円（減価償却費 1,197,137,636 円、流域下水道維持管理負担金 283,122,202 円、管渠費 186,099,285 円等）で、総費用の 93.0%となっている。営業外費用は 139,521,094 円（支払利息及び企業債取扱諸費 131,548,209 円等）で、総費用の 7.0%となっている。

（３）下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況　（単位　円・%）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和６年度	899,827,407	865,607,480	34,219,927	96.2
令和７年度	892,102,475	864,476,498	27,625,977	96.9

4　財政状態

（１）資産

資産は 29,126,367,620 円で、このうち固定資産は 28,455,484,982 円（97.7%）、流動資産が 670,882,638 円（2.3%）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 26,000,852,437 円、無形固定資産が 2,454,632,545 円であり、有形固定資産の主なものは、構築物 25,725,675,853 円で有形固定資産総額の 98.9%を占めている。また、無形固定資産の内訳は、施設利用権のみであり、これは流域下水道建設・改良負担金である。

流動資産の内訳は、現金・預金 584,935,542 円、未収金 85,947,096 円であり、現金・預金については、前年度比 301,011,255 円の増加で、その内容については 99 ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

（２）負債・資本

負債は 25,476,519,570 円(87.5%）で、このうち固定負債が 12,656,585,338 円（43.5%）流動負債が 1,809,036,098 円（6.2%）、繰延収益が 11,010,898,134 円（37.8%)である。

固定負債の内訳は、企業債のみであり、流動負債の内訳は、企業債が 1,320,079,212 円、未払金が 484,896,886 円、引当金が 4,060,000 円となっている。

なお、固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、94 ページに掲載したとおりである。

繰延収益は 11,010,898,134 円で、長期前受金 13,829,002,788 円から長期前受金収益化累計額 2,818,104,654 円を差し引いたものである。この長期前受金については、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却費等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものである。

資本は 3,649,848,050 円(12.5%）で、資本金が 3,557,394,845 円（12.2%）で、剰余金が 92,453,205 円（0.3%）である。

なお、負債及び資本の合計額29,126,367,620円は「（１）資産」の合計額と一致するものである。

貸借対照表については、次の表のとおりである。

貸借対照表　　（単位 円・%）

科目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	29,126,367,620	100.0	29,353,168,173	100.0	△ 226,800,553	△ 0.8
固定資産	28,455,484,982	97.7	29,028,402,898	98.9	△ 572,917,916	△ 2.0
有形固定資産	26,000,852,437	89.3	26,495,062,846	90.3	△ 494,210,409	△ 1.9
構築物	25,725,675,853	88.3	26,282,792,696	89.6	△ 557,116,843	△ 2.1
構築物	31,807,078,763	-	31,333,353,472	-	473,725,291	1.5
減価償却累計額	△ 6,081,402,910	-	△ 5,050,560,776	-	△ 1,030,842,134	△ 20.4
機械及び装置	275,174,446	1.0	212,268,012	0.7	62,906,434	29.6
機械及び装置	397,062,198	-	318,621,256	-	78,440,942	24.6
減価償却累計額	△ 121,887,752	-	△ 106,353,244	-	△ 15,534,508	△ 14.6
車両及び運搬具	2,138	0.0	2,138	0.0	0	0.0
車両及び運搬具	42,775	-	42,775	-	0	0.0
減価償却累計額	△ 40,637	-	△ 40,637	-	0	0.0
無形固定資産	2,454,632,545	8.4	2,533,340,052	8.6	△ 78,707,507	△ 3.1
施設利用権	2,454,632,545	8.4	2,533,340,052	8.6	△ 78,707,507	△ 3.1
流動資産	670,882,638	2.3	324,765,275	1.1	346,117,363	106.6
現金・預金	584,935,542	2.0	283,924,287	1.0	301,011,255	106.0
未収金	85,947,096	0.3	40,840,988	0.1	45,106,108	110.4
未収金	86,635,628	-	41,301,988	-	45,333,640	109.8
未収金貸倒引当金	△ 688,532	-	△ 461,000	-	△ 227,532	△ 49.4
負債・資本	29,126,367,620	100.0	29,353,168,173	100.0	△ 226,800,553	△ 0.8
負債	25,476,519,570	87.5	25,972,513,407	88.5	△ 495,993,837	△ 1.9
固定負債	12,656,585,338	43.5	12,887,264,550	43.9	△ 230,679,212	△ 1.8
企業債	12,656,585,338	43.5	12,887,264,550	43.9	△ 230,679,212	△ 1.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,656,585,338	-	12,887,264,550	-	△ 230,679,212	△ 1.8
流動負債	1,809,036,098	6.2	1,727,700,102	5.9	81,335,996	4.7
企業債	1,320,079,212	4.5	1,445,705,248	4.9	△ 125,626,036	△ 8.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,320,079,212	-	1,445,705,248	-	△ 125,626,036	△ 8.7
未払金	484,896,886	1.7	277,445,854	1.0	207,451,032	74.8
引当金	4,060,000	0.0	4,549,000	0.0	△ 489,000	△ 10.7
賞与引当金	3,384,000	-	3,895,000	-	△ 511,000	△ 13.1
法定福利費引当金	676,000	-	654,000	-	22,000	3.4
繰延収益	11,010,898,134	37.8	11,357,548,755	38.7	△ 346,650,621	△ 3.1
長期前受金	13,829,002,788	-	13,703,401,577	-	125,601,211	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,818,104,654	-	△ 2,345,852,822	-	△ 472,251,832	△ 20.1
資本	3,649,848,050	12.5	3,380,654,766	11.5	269,193,284	8.0
資本金	3,557,394,845	12.2	3,271,096,608	11.1	286,298,237	8.8
剰余金	92,453,205	0.3	109,558,158	0.4	△ 17,104,953	△ 15.6
利益剰余金	92,453,205	0.3	109,558,158	0.4	△ 17,104,953	△ 15.6
減債積立金	35,741,421	-	19,136,480	-	16,604,941	86.8
当年度未処分利益剰余金	56,711,784	-	90,421,678	-	△ 33,709,894	△ 37.3

5　経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標は、次表のとおりである。

経営指標

区分	算　出　式	令和７年度	令和６年度	前年度比較（pt）
経常収支比率（%）	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 × 100	102.84	100.89	1.95
経費回収率（%）	下水道使用料 ／ 汚水処理費 × 100	77.30	93.91	△ 16.61
流動比率（%）	流動資産 ／ 流動負債 × 100	37.09	18.80	18.29
汚水処理原価（円／㎥）	汚水処理費 ／ 年間有収水量	144.78	120.17	24.61
有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 × 100	19.26	16.29	2.97

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示している。

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、全て使用料で賄えている状況となる。

【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上の場合、１年以内に現金化できる資産で１年以内に支払うべき負債を賄える状況となる。

【汚水処理原価】

有収水量１㎥当たりの汚水処理に係るコストを示している。

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどのくらい進んでいるか表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

6　資金収支状況

下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費・長期前受金戻入額などの非現金取引や未収金・未払金の増減などにより766,220,018円である。

将来に向けた運営基盤の確立のため設備投資等に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産などの取得による支出により△321,385,015円である。

企業債などの借入れ、返済による収支等資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより△143,823,748円である。

各区分の収支を合計すると、301,011,255円の増加となり、資金期末残高は584,935,542円となる。キャッシュ・フロー計算書は、次頁の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書　　（単位 円・%）

科目	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	766,220,018	636,319,521	129,900,497	20.4
当年度純利益	56,711,784	16,604,941	40,106,843	241.5
減価償却費	1,197,137,636	1,189,850,614	7,287,022	0.6
固定資産の除却及び減損損失	739,157	381,042	358,115	94.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	227,532	△ 1,281,068	1,508,600	117.8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 511,000	0	△ 511,000	－
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	22,000	△ 64,000	86,000	134.4
長期前受金戻入額	△ 473,489,074	△ 473,479,027	△ 10,047	△ 0.0
雑収益	△ 4,931,636	△ 3,142,899	△ 1,788,737	△ 56.9
支払利息及び企業債取扱諸費	131,548,209	140,844,146	△ 9,295,937	△ 6.6
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,243,004	△ 4,812,946	△ 23,430,058	△ 486.8
未払金の増減額（△は減少）	18,556,623	△ 87,737,136	106,293,759	121.2
小計	897,768,227	777,163,667	120,604,560	15.5
利息の支払額	△ 131,548,209	△ 140,844,146	9,295,937	6.6
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,385,015	△ 755,483,541	434,098,526	57.5
有形固定資産の取得による支出	△ 290,763,522	△ 783,866,172	493,102,650	62.9
無形固定資産の取得による支出	△ 69,441,493	△ 15,803,297	△ 53,638,196	△ 339.4
国庫補助金等による収入	38,820,000	34,173,000	4,647,000	13.6
その他の資本的収入	0	10,012,928	△ 10,012,928	皆減
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,823,748	△ 447,401,926	303,578,178	67.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,089,400,000	842,300,000	247,100,000	29.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,445,705,248	△ 1,595,010,926	149,305,678	9.4
他会計からの出資による収入	212,481,500	305,309,000	△ 92,827,500	△ 30.4
資金増加額（又は減少額）	301,011,255	△ 566,565,946	867,577,201	153.1
資金期首残高	283,924,287	850,490,233	△ 566,565,946	△ 66.6
資金期末残高	584,935,542	283,924,287	301,011,255	106.0

第６　むすび

令和７年度は、令和元年 12 月にあきる野市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、下水道事業が地方公営企業法の財務適用をしてから６年目の決算となる。

損益計算書では、営業収益 815,080,609 円に対して営業費用 1,858,361,843 円であるため、1,043,281,234 円の営業損失が生じたが、営業外収益が 1,239,514,112 円、営業外費用が 139,521,094 円であるため、経常利益が 56,711,784 円となった。また、令和７年度においても特別利益及び特別損失がなかったため、当年度純利益についても 56,711,784 円となった。

当年度純利益は、前年度比で 40,106,843 円（241.5%）増加している。これについては、ストックマネジメント実施方針に基づく管路内調査、下水道事業計画等変更業務委託、下水道使用料改正に伴う徴収事務システム改修委託などにより、管渠費や業務費、総係費が増加したことによる営業費用の増加はあったものの、国や都からの補助金などにより、営業外収益が増加したため、総収益の増加額が総費用の増加額よりも大きかったためである。なお、一般会計からの補助金である他会計補助金は、前年度比で 146,107,000 円（24.7%）増加している。

建設工事については、汚水ます等設置工事（単価契約）32 件、五日市地区、引田地区、山田地区の汚水枝線工事が行われ、保存工事については、公共下水道維持補修工事（単価契約）14 件、既設管等補修工事（単価契約）９件が行われた。なお、下水道処理人口普及率は 94.92%であり、水洗化率は 98.51%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標については、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率が 102.84%と黒字だが経費回収率は、管路内調査の実施に伴う委託料の増加等により前年度比 16.61 ポイント減の 77.30%であった。下水道使用料に対し汚水処理費が上回っているため改善に努められたい。また、企業債残高は前年度比で 356,305,248 円（2.49%）減少した。また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率については 37.09%で前年度の 18.80%より 18.29 ポイント改善した。

これらのことから、令和７年度の決算については、純利益が計上された損益計算書や各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、令和３年３月に策定されたあきる野市公共下水道ストックマネジメント実施方針及び令和７年３月に改定されたあきる野市下水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な下水道施設の管理と効率的な事業運営による経営基盤の強化に努められたい。